

平成21年度実施事業

# 事業評価

第2章 自然・文化・人を活かした郷を創る

1 豊かな緑と清流を守る

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 356

所管部局	美山支所	所管課	産業建設課	担当者名	松本 昭浩
事業名	緊急雇用創出事業			事業分類	ハード事業
細事業名	市管理河川整備事業			政策体系	211
会計	一般会計	科目	5.労働 - 1.労働 - 1.労働		

## 1. 事業の概要

平成21年1月10日から16日にかけて南丹市美山町では豪雪に見舞われ、10日の降り始めは水分を含む雪質であったことから、スギ・ヒノキなどの立木が雪の重みに耐え切れず「根から倒伏」あるいは「幹折れ」の雪害がいたるところで発生し、その被害本数は約3万本に達した。  
被害の大半は民有林内であるが、道路や河川区域にも倒木が発生し、道路については生活への影響回避から速やかな倒木処理を行ってきたが、市管理の河川には倒木が未処理のまま放置された箇所が数多く残っているため、早急に河川内の倒木処理を行う。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

緊急雇用創出事業として失業者の雇用の創出と、道路・河川施設の災害防止対策として、災害を引き起こす原因となりうる倒木の撤去処理を行うことにより、住民の安心な暮らしを確保する。

### ② 事業を実施する必要性

河川内の雪害倒木を放置しておく、河川の流水を阻害するだけでなく、台風をはじめ豪雨時の出水において、倒木が原因で下流域に災害を引き起こすことが危惧されることから、安心・安全な河川環境の保全と地域住民の暮らしを守るために早急な対応が必要である。

## 3. 事業費の推移

		単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額		千円				500			
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円				0			
財源内訳	使用料・手数料等	千円				0			
	国・府支出金	千円				500			
	地方債	千円				0			
	一般財源	千円				0			
職員等の従事人員		人/年	—	—		0.07			
人件費		千円	—	—		509			
事業費総額		千円	—	—		1,009			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

市管理河川整備事業	500,000円
委託料内訳	
人件費	403,200円
管理事務費	65,300円
借上料等	31,500円

## 5. 事業結果の概要

倒木の被害が大きかった4河川において、新規雇用者（失業者）3名が18日間（延べ32日）で倒木処理作業を実施。

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(河川整備)		
野添谷川倒木処理	平成21年10月13日～10月18日	2名 8日
又林谷川倒木処理	平成21年9月25日～9月30日	2名 8日
上平屋奥ノ谷川倒木処理	平成21年9月21日～9月23日	2名 4日
河内谷川倒木処理	平成21年9月19日～9月30日	1名 12日

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

緊急雇用創出事業により市内の失業者の雇用創出が図れた。  
また、雪害による河川内倒木を除去することにより、今後の洪水時における治水対策が図れ、安心・安全な暮らしを確保することに貢献するものである。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

--

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 431

所管部局	農林商工部	所管課	農林整備課	担当者名	谷 裕之
事業名	林業総務事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	林業総務事業			政策体系	211
会計	一般会計	科目	6.農林 - 2.林業 - 1.林業		

## 1. 事業の概要

各林業振興推進団体負担金
--------------

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

管内の林業施策を研究し、諸事業の拡充強化と促進を図る

### ②事業を実施する必要性

共有の環境財産でもある森林を適切に管理し、林業・林産物を住民の方々に広く紹介すると共に、地域産材の需要拡大と流通の改善等を図るためには必要不可欠である

## 3. 事業費の推移

	単 位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	1,547	783	744	1,371	1,196	1,196	1,196
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財 源 内 訳	使用料・手数料等	千円	5	2	2	3	6	6
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	千円	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	千円	1,542	781	742	1,368	1,190	1,190
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.02	0.10			
人 件 費	千円	—	—	100	695			
事業費総額	千円	—	—	844	2,066			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

南丹・京丹波林業振興会負担金, 丹波広域基幹林道推進協議会負担金等 1,274,400円（負担金他）
--

## 5. 事業結果の概要

南丹・京丹波林業振興会負担金, 丹波広域基幹林道推進協議会負担金等
-----------------------------------

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
<b>(1) 南丹・京丹波林業振興会</b>		
緑の募金活動 幹事会（機関誌の発行について） 京都府林業振興会通常総会 京都丹波くりまつりの後援・助成 南丹・京丹波林業振興展の共催・助成 幹事会（総会議案等） 機関誌の発行「南丹・京丹波の林業」 南丹・京丹波林業振興会通常総会 門松カードの配布	21. 5、21. 7. 31、 21. 8. 25、21. 10. 3、 21. 10. 3～10. 31、 21. 10. 30、21. 11、	・林業・特用林産物等を広く住民に紹介し、共有の環境財産でもある森林に関心を持ってもらう。  ・他に、森林土木関係事業の書籍等配布事業。
<b>(2) 丹波広域基幹林道推進協議会</b>		
幹事会（事業及び決算報告、事業計画及び予算案審議、役員選出） 協議会総会 南山城横断林道視察研修。	幹事会21. 7. 8 21. 12. 17 総会21. 7. 31、 常任委員会21. 8. 20、 南山城横断林道視察研修 22. 1、26	平成21年度 市町管理移管に向け、南山城横断林の視察研修

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

引き続き、将来を見据えた事業の継続が必要である。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
義務負担金、経常経費の支出である。
- ②当該事業のアピール事項  
林業・特用林産物等を広く住民にPRし共有の環境財産でもある森林に関心を持ってもらう。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
引き続き、将来を見据えた事業の継続が必要である。

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 433

所管部局	農林商工部	所管課	農林整備課	担当者名	谷 裕之
事業名	林業振興事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	緑の募金事業			政策体系	211
会計	一般会計	科目	6.農林 - 2.林業 - 2.林業		

## 1. 事業の概要

緑の募金の交付金の活用による南丹市管内の緑化活動の助成

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

森林整備、緑化推進及び啓発等に利用する

### ②事業を実施する必要性

「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」に基づき行われる募金であり、管内公共施設等の緑化（景観形成）には、必要な事業である

## 3. 事業費の推移

		単 位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額		千円	294	307	324	267	279	279	279
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円	0	0	0	0	0	0	0
財 源 内 訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	294	307	324	267	279	279	279
	地 方 債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	千円	0	0	0	0	0	0	0
職員等の従事人員		人/年	—	—	0.14	0.05			
人 件 費		千円	—	—	823	312			
事業費総額		千円	—	—	1,147	578			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

各支所管内毎の募金額に即して、桜苗木等の材料費として支出 267,000円（原材料費）

## 5. 事業結果の概要

管内公共施設等の緑化（桜苗木等の材料費として支出）

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) P R活動等		
・各支所管内区長会等において募金協力の依頼・各支所管内で取り纏めた募金を集計し、南丹・京丹波林業振興会へ納付	21. 4、21. 6	住民に広くP Rができた。
(2) 交付金活動		
交付金により、管内公共施設等への苗木配布及び植栽	22. 3他	公共施設等の緑化が図れた。

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

森林整備、緑化推進に必要な事業であり、継続的な取り組み活動活動が必要である。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
強制ではなく、あくまでも任意であるが必要性を重視した。
- ②当該事業のアピール事項  
管内の公共施設等の緑化推進には重要な取組であることをPRすることが必要。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
継続的な取組が必要である。

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 434

所管部局	農林商工部	所管課	農林整備課	担当者名	谷 裕之
事業名	林業振興事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	林業振興事業			政策体系	211
会計	一般会計	科目	6.農林 - 2.林業 - 2.林業		

## 1. 事業の概要

緑の少年団・優良材づくり振興会等に対する活動助成

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

- ・平成11年度からの継続事業で大学生等のボランティアによる里山整備や学校等の遊具製作に携わっている「美山木匠塾」にスギ角材等の原材料を支給する
- ・青少年の健全育成のために、地域のボランティア活動等に取り組まれている団体及び、林業経営体の強化
- ・地域産材の品質向上を図る目的で活動をされている団体への活動助成をする

### ②事業を実施する必要性

- ・木の実用的な良さを見直し、森林の大切さや環境問題を学び、地元産の木材を使用して地域の林業振興にもつなげようとするものである
- ・青少年の健全育成、地域産材の良質材生産を図るためには必要な事業である

## 3. 事業費の推移

		単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額		千円	419	420	403	294	157	294	294
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	419	420	403	294	157	294	294
職員等の従事人員		人/年	—	—	0.05	0.10			
人件費		千円	—	—	357	695			
事業費総額		千円	—	—	760	989			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

美山木匠塾へのスギ角材支給（原材料費）	186,000円	（原材料費）
緑の少年団等への活動助成	80,000円	（補助金）

## 5. 事業結果の概要

美山木匠塾へのスギ角材支給 緑の少年団等への活動助成（青少年の健全育成）
---



## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
<b>(1) 美山木匠塾</b>		
平成11年度からの継続事業で大学生等によるボランティア活動に対しすぎの角材等の原材料を提供する。・府立大学の学生 深見地区の大径木育成林(植林地)の看板 ・関西大の学生 宮脇地区の広場用に六人掛けの椅子とテーブル・修成建設専門学校の学生 宮島小と平屋小の木製ジャングルジムの補修 知井・大野地区を拠点に、地元木材を利用した藤棚とベンチの作成	平成21年9月	木の実用的な良さ、森林の大切さを学び、地域産材の木材を使用することにより林業振興にも一役を買う。
<b>(2) 緑の少年団</b>		
青少年の健全育成のために、地域のボランティア活動(大野ダム記念公園のゴミ拾い等)等に取り組みされた団体への、活動補助金を交付する。	平成21年4月1日～ 平成22年3月25日	野外活動を主として、緑に親しむことにより次世代を担う子供たちに森林を身近に感じてもらい、将来の森林荒廃の防止に寄与する。

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

青少年の健全育成を図るために、引き続き事業を実施し環境保全を図っていく。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
次世代を担う青少年の健全育成のために何が必要か。
- ②当該事業のアピール事項  
森林を身近に感じてもらうために、木の実用的な良さ及び地域産材の利用促進を図る。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
引き続き事業を実施し、森林荒廃の防止を図っていく。

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 440

所管部局	農林商工部	所管課	農林整備課	担当者名	谷 裕之
事業名	緑の公共事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	緑の公共事業			政策体系	211
会計	一般会計	科目	6.農林 - 2.林業 - 2.林業		

## 1. 事業の概要

高齢級林分を対象にした森林施業への助成  
 森林適正整備推進事業（間伐及び間伐材出材経費助成）  
 クマ剥ぎ被害防止対策事業

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

高齢級林分（7～12齢級）を対象にした森林施業に対する事業補助である

### ②事業を実施する必要性

森林の有する公益的機能の高度発揮と良質材の安定生産を確保し、地域林業を振興するするため、長伐期施業を推進しており、従来の森林整備事業では対応できなかった間伐等の推進をするうえでは、必要不可欠な事業である

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	45,634	31,645	26,567	20,495	10,194	20,497	20,497
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	38,517	26,585	22,361	17,134	8,521	17,134
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,117	5,060	4,206	3,361	1,673	3,363
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.15	0.10			
人件費	千円	—	—	748	695			
事業費総額	千円	—	—	27,315	21,191			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

樹幹へのクマ剥ぎ防止テープ巻き付けに対する事業補助  
 893,076円（補助金）  
 間伐・間伐材の搬出に対する事業補助 19,602,200円（補助金）

## 5. 事業結果の概要

樹幹へのクマ剥ぎ防止テープ巻き付けに対する事業補助 7.25ha  
 間伐・間伐材の搬出に対する事業補助 95.12ha  
 森林施業の促進を図る

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 補助金交付		
高齢級林分（7 齢級～12 齢級）を対象にした森林施業に対する事業補助金を交付した。・間伐・間伐材の搬出に対する事業補助 間伐 115ha 出材 843?・造林未済地広葉樹植栽地の下刈に対する事業補助 1ha ・樹幹へのクマ剥ぎ防止テープ巻き付けに対する事業補助 29ha	21.9及び22.3	放置森林の解消、長伐期施業推進、良質材の安定生産等の地域林業振興対策が図れた。

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

利用価値の高い良質材の安定確保が出来るように引き続き事業に取り組む必要がある。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
長伐期施業の必要性。
- ②当該事業のアピール事項  
利用価値の高い良質材の安定確保。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
森林の有する公益的機能の高度発揮と良質材の安定生産を確保するには、引き続き事業に取り組む必要がある。

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 443

所管部局	農林商工部	所管課	農林整備課	担当者名	谷 裕之
事業名	森林整備事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	市行分収造林事業			政策体系	211
会計	一般会計	科目	6.農林 - 2.林業 - 2.林業		

## 1. 事業の概要

市行分収造林契約地に対して、造林補助金を活用し森林整備を行う  
契約期間満了時に皆伐しその収益を分収する

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

市（旧町美山町）、土地所有者、美山町森林組合の3者で契約し、造林補助金等を活用して、土地所有者の代わりに市が事業主体となり森林施業を実施するものである。

### ②事業を実施する必要性

1958年にできた分収林特別措置法に基づき、土地所有者に代わって造林を行い、育った木材を伐採して得られた収入を分配するもので、社会情勢が契約当初と大きく変化してきたが、引き続き森林の公益的機能の維持増進と森林資源の造成には必要不可欠な事業である。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	20,181	20,915	23,950	21,837	11,637	21,864	21,864
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
国・府支出金	千円	9,940	10,103	15,559	16,935	8,790	12,143	12,143
地方債	千円	6,400	7,100	3,800	3,700	0	5,600	5,600
一般財源	千円	3,841	3,712	4,591	1,201	2,847	4,121	4,121
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.20	0.20			
人件費	千円	—	—	1,327	1,535			
事業費総額	千円	—	—	25,277	23,372			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

森林施業（除伐・枝打・間伐・クマ剥ぎ防止ロープ巻き等）の実施  
21,702,450円（委託料）  
分収造林地の保険料 134,470円（役務費）

## 5. 事業結果の概要

森林施業  
除伐 11.65ha  
枝打 34.06ha  
間伐 39.99ha  
クマ剥ぎ防止ロープ巻き 26.30ha

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 森林施業		
市行分収造林地（市、土地所有者、事業実施者の3者で契約し造林補助金等を活用して土地所有者に代わり市が事業主体となって森林施業を実施し、伐採期に得られた収益を分配する）の森林施業を実施する。除伐 12ha 枝打 29ha 間伐 25ha クマ剥ぎ防止ロープ巻き 28ha 平成16年発生台風23号被害地復旧 12ha	21.6～21.11	社会情勢が契約当初と大きく変化してきたが、引き続き森林の公益的機能の増進と森林資源の造成に寄与できた。

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

公益的機能の維持増進を含めた森林施業の取り組みであり、森林資源の造成と森林の持つ公益的機能の維持増進をするには、継続的な取り組みを図っていく必要がある。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
公益的機能の維持増進を含めた森林施業。
- ②当該事業のアピール事項  
市が森林所有者に代わって森林整備をする。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
社会情勢が大きく変化してきたが、森林資源の造成と森林の持つ公益的機能の維持増進には、継続的な取組が必要である。

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 446

所管部局	農林商工部	所管課	農林整備課	担当者名	谷 裕之
事業名	森林整備地域活動支援交付金交付事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	森林整備地域活動支援交付金交付事業			政策体系	211
会計	一般会計	科目	6.農林 - 2.林業 - 2.林業		

## 1. 事業の概要

森林施業計画の作成を通じた、計画的かつ適切な森林整備の推進を図る

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

森林施業計画の計画期間を通じて地域活動（対象行為）を行うものに対して交付金を交付するものである

### ②事業を実施する必要性

間伐の遅れや手入れ不足により放置された人工林が増加しており、森林施業計画の作成を通じた、計画的かつ適切な森林整備を進めるための地域活動は必要不可欠である

## 3. 事業費の推移

		単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額		千円	59,032	42,000	42,071	42,602	42,665	46,500	0
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円	232	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	44,071	31,186	31,216	31,686	31,733	34,507	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	14,961	10,814	10,855	10,916	10,932	11,993	0
職員等の従事人員		人/年	—	—	0.35	0.20			
人件費		千円	—	—	2,463	1,463			
事業費総額		千円	—	—	44,534	44,065			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

施業実施区域の明確化等の地域活動に対する交付金	41,132,000円（交付金）
交付金交付事務等の事務費等	1,470,000円（消耗品費等）

## 5. 事業結果の概要

施業実施区域の明確化等の地域活動に対する交付金協定	105団地 8,185.47ha
---------------------------	------------------

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 交付金の交付		
森林施業計画の、計画期間を通じての地域活動（対象行為）を行うものに対して交付金を交付する。対象行為：施業実施区域の明確化、歩道の整備等 104団地 対象森林面積 8,144ha	平成22年1月21日	間伐の遅れや手入れ不足により放置された人工林が増加しており、森林施業計画の作成を通じた、計画的且つ適切な森林整備を進めるための、地域活動が図れた。

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

森林施業計画の作成により、適切な森林整備と地域活動の実施により森林所有者が、今一度山に目を向けてもらうためにも、引き続き事業実施を進める。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
計画的な森林整備の必要性
- ②当該事業のアピール事項  
森林施業計画の作成を通じた、適切な森林整備を進めるための地域活動の必要性。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
森林所有者が、今一度山に目を向けてもらうためにも、引き続き事業実施が必要である。

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 459

所管部局	農林商工部	所管課	商工観光課	担当者名	大谷 洋史
事業名	水産振興事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	水産振興事業			政策体系	211
会計	一般会計	科目	6.農林 - 3.水産 - 1.水産		

## 1. 事業の概要

漁業協同組合が実施する清流を守る取り組みに対し支援を行う。

## 2. 事業の目的と必要性

- ①施策で目指す目標との関連付け  
清流を守り、豊かな河川環境をつくる事業
- ②事業を実施する必要性  
本市の河川に生息する本来の魚が鳥類や外来魚による食害、河川へのゴミの投棄などを防止し、アユ、アマゴ等の水産資源が豊かになる環境をつくるため、漁業協同組合の対象事業に対し支援を行っている。

## 3. 事業費の推移

		単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額		千円	2,400	3,504	2,246	1,866	1,665	1,890	1,890
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	200	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,200	3,504	2,246	1,866	1,665	1,890	1,890
職員等の従事人員		人/年	—	—	0.54	0.10			
人件費		千円	—	—	4,632	752			
事業費総額		千円	—	—	6,878	2,617			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

各漁業協同組合補助金	
大堰川漁業協同組合	820,000円
美山漁業協同組合	980,000円

## 5. 事業結果の概要

大堰川河川環境整備  
美山川河川環境整備  
(カワウ食害対策、外来魚駆除、川辺環境整備  
(川辺の草刈、ゴミ拾い、漁場リーフレットによる啓蒙啓発)



## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
<b>(1) 大堰川</b>		
カワウ食害防止対策	通年	カワウの駆除を行った。
外来魚駆除対策事業	通年	ブラックバス等の駆除を行った。
川辺環境整備（川辺の草刈、ゴミ拾い、ゴミの投機防止看板の設置）	通年	釣り場環境の向上を図った。
<b>(2) 美山川</b>		
カワウ食害防止対策	通年	カワウの駆除を行った。
外来魚駆除対策事業	通年	ブラックバス等の駆除を行った。
川辺環境整備（川辺の草刈、ゴミ拾い、ゴミの投機防止看板の設置）	通年	釣り場環境の向上を図った。

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

水産資源が豊かになる環境創出のため、漁業協同組合へ事業補助を行うことで豊かな河川環境を維持することができた。  
 今後の方向性としては、漁業協同組合に対する行政支援も限られた予算の中で限界があり、市民及び来訪者等全ての立場で清流を守る取り組みが必要である。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
水産資源が豊かになる環境の創出について議論した。
- ②当該事業のアピール事項  
河川へのゴミ等の投棄防止により、清流、豊かな河川が守られる。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
漁業協同組合及び市民並びに来訪者等全ての立場で清流を守る取り組みや意識改革が必要である。

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 461

所管部局	美山支所	所管課	産業建設課	担当者名	清水 茂
事業名	地域活性化・経済危機対策事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	水産加工施設整備事業			政策体系	211
会計	一般会計	科目	6.農林－3.水産－2.地域		

## 1. 事業の概要

取水口を改良して安定的な水量を確保しホンモロコ養殖施設を整備する。そして、ホンモロコの生産力の安定化と加工製品の開発を図りホンモロコの甘露煮等特産品づくりを推進する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

水産資源を有効に活用することにより、観光入込客の増加させるとともに観光振興を図る。

### ②事業を実施する必要性

ホンモロコを養殖をすることにより、安定的な特産品の開発及び供給を図る。

## 3. 事業費の推移

		単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額		千円				2,750			
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円				0			
財源内訳	使用料・手数料等	千円				0			
	国・府支出金	千円				2,370			
	地方債	千円				0			
	一般財源	千円				380			
職員等の従事人員		人/年	—	—		0.06			
人件費		千円	—	—		502			
事業費総額		千円	—	—		3,252			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

取水口改良工事	1式
揚水機設置工事	1式
ホンモロコ製品パック	1式
事業費	5,500千円
補助金	2,750千円

## 5. 事業結果の概要

--

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 水産加工施設整備		
取水口改良工事	平成21年9月10日～ 平成21年11月25日	取水口1箇所
揚水機設置工事	平成21年12月2日～ 平成21年12月25日	揚水機1ヶ所 出水口取り付け9箇所
ホンモロコ製品パック製造	平成22年1月10日～ 平成22年2月23日	製品パッケージ及び製品 パック 15,000セット

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

ホンモロコは高級淡水魚であり、希少魚として珍重されている。  
今後、本施設の利活用を図り、ホンモロコを美山独自のブランド品として特産振興を推進していく。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 482

所管部局	土木建築部	所管課	土木管理課	担当者名	福井 克巳
事業名	管理台帳整備費			事業分類	経常的事務費
細事業名	管理台帳整備費			政策体系	211
会計	一般会計	科目	8. 土木 - 1. 土木 - 1. 土木		

## 1. 事業の概要

準用河川・普通河川を現地測量及び施設調査することで河川の実情を把握し、台帳として取りまとめる。道路台帳については、新規認定路線や変更箇所のある路線の台帳修正を行なう。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

道路並びに河川の管理資料として、基礎数値を的確に把握する。

### ② 事業を実施する必要性

的確な情報管理

## 3. 事業費の推移

		単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額		千円	9,450	17,185	12,120	9,381	1,600	34,000	28,000
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	15,000	9,000	7,500	1,600	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	29,700	24,300
	一般財源	千円	9,450	2,185	3,120	1,881	0	4,300	3,700
職員等の従事人員		人/年	—	—		0.30			
人件費		千円	—	—		2,044			
事業費総額		千円	—	—		11,425			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。  
 ※平成21年度の国・府支出金は合併市町村補助金(7,500,000円)である。

## 4. 主な事業費の内訳

河川台帳	7,605,150円（作成業務委託）
	95,662円（事務消耗品費）
道路台帳	1,680,000円（補正業務委託）

## 5. 事業結果の概要

河川台帳作成	
日吉町管内河川	49河川 L=24.34km
道路台帳補正	
園部町管内	0.87km
日吉町管内	0.43km
美山町管内	0.18km

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
計画・調査		
道路台帳補正必要箇所の調査 道路台帳補正業務委託設計書の起案 河川台帳作成業務委託設計書の起案	H21. 12. 01～H21. 12. 25 H22. 01. 08～H22. 01. 22 H21. 06. 29	
実施		
道路台帳補正業務実施 河川台帳作成業務委託実施	H22. 01. 26～H22. 03. 10 H21. 07. 31～H22. 01. 26	1,680,000円 7,605,150円

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

平成21年度において河川台帳の作成完了。  
今後、道路台帳及び河川台帳の定期的な補正業務を実施する。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

--

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 529

所管部局	土木建築部	所管課	土木管理課	担当者名	井尻 利和
事業名	河川維持事業			事業分類	施設管理費
細事業名	河川維持事業			政策体系	211
会計	一般会計	科目	8.土木 - 3.河川 - 2.河川		

## 1. 事業の概要

土石流などの災害防止のための砂防事業等の推進並びに一級河川の改修事業については、国・府に要望を行う。  
また、市管理の準用河川・普通河川については、必要に応じて改修を進める。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

河川の浚渫や河川護岸の老朽や洗掘に伴う維持管理工事を行ない、出水時の安全を確保する。また、河川法面の除草等により通水能力を維持するとともに、河川環境の美化を図る。

### ②事業を実施する必要性

河川環境の保全を図り、市民の生命と財産を守る。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	18,873	17,835	17,020	16,377	23,885	23,000	23,000
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	504	494	499	496	532	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	7,741	7,495	10,574	12,618	12,550	13,000
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	11,132	10,340	6,446	3,758	11,335	10,000
職員等の従事人員	人/年	—	—	1.37	1.15			
人件費	千円	—	—	9,077	8,469			
事業費総額	千円	—	—	25,598	24,350			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。  
※平成21年度の国・府支出金は河川維持事業府委託金(12,618,360円)である。

## 4. 主な事業費の内訳

樋門操作	496,320円（賃金）
府管理河川環境整備業務委託他	12,060,300円（管理作業業務委託）
園部町管内	5,042,100円
八木町管内	3,549,000円
	323,400円（砂防河川清源寺谷川）
日吉町管内	3,145,800円
河川維持修繕工事	3,574,200円（工事請負費）
園部町管内	1,789,200円
八木町管内	924,000円
日吉町管内	861,000円

## 5. 事業結果の概要

樋門操作	八木管内	3樋門（東所樋門、八幡排水樋門、神田排水樋門）
環境整備事業業務	園部町管内	22地区
	八木町管内	23地区
	日吉町管内	20地区
砂防施設維持修繕業務	八木町管内	一式
維持修繕工事	園部町管内	3件（浚渫他）
	八木町管内	1件（浚渫他）
	日吉町管内	1件（浚渫他）

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 計画・調査		
地元要望等を基に現地調査の実施	随時	
緊急順位及び工法の検討	随時	発注順位の決定
(2) 実施		
工事設計書の起案	随時	
維持修繕工事の発注及び実施	随時	

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

地元要望や現地調査を基に情報収集に努め、他事例を参考に整備順位と経済的工法を検討した。  
昨年と同様に、環境整備事業委託（除草作業）は、地元の協力を得て行なっているが、高齢化により協力体制に課題があるため、地元の協力に一層の理解を求めて行く必要がある。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
地元要望や現地調査を基に緊急性による整備順位と経済的工法の検討。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
環境整備事業委託（除草作業）は、地元の協力を得て行なっているが、高齢化により協力体制に課題があるため、地元の協力に一層の理解を求めて行く必要がある。

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 530

所管部局	土木建築部	所管課	土木管理課	担当者名	井尻 利和
事業名	河川維持事業			事業分類	施設管理費
細事業名	河川維持事業			政策体系	211
会計	一般会計	科目	8.土木 - 3.河川 - 2.河川		

## 1. 事業の概要

市管理の準用河川・普通河川の安全な通水機能を確保することで、排水機能を維持し、安心・安全な河川施設の管理を図る。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

河川の浚渫や河川護岸の老朽や洗掘に伴う維持管理工事を行ない、出水時の安全を確保する。

### ② 事業を実施する必要性

河川環境の保全を図り、市民の生命と財産を守る。

## 3. 事業費の推移

		単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額		千円				3,232			
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円				0			
財源内訳	使用料・手数料等	千円				0			
	国・府支出金	千円				0			
	地方債	千円				0			
	一般財源	千円				3,232			
職員等の従事人員		人/年	—	—		0.40			
人件費		千円	—	—		2,697			
事業費総額		千円	—	—		5,929			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

(繰越分)  
 河川維持修繕工事 3,231,900円 (工事請負費)

## 5. 事業結果の概要

河川維持修繕工事 園部町管内 1件 (護岸工)



## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
実施		
工事実施（明許繰越事業）	契約日 H21.2.18 工期 H21.2.19～ H21.4.30まで 竣工 H21.5.8	

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

地元要望や現地調査を基に情報収集に努め、他事例を参考に整備順位と経済的工法を検討した。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 532

所管部局	土木建築部	所管課	土木管理課	担当者名	松本 昭浩
事業名	地域活性化・経済危機対策事業			事業分類	施設管理費
細事業名	河川改修維持事業			政策体系	211
会計	一般会計	科目	8.土木 - 3.河川 - 4.地域		

## 1. 事業の概要

市管理の準用河川・普通河川の安全な通水機能を確保することで、排水機能を維持し、安心・安全な河川施設の管理を図る。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

河川の浚渫や河川護岸の老朽や洗掘に伴う維持管理工事を行ない、出水時の安全を確保する。

### ② 事業を実施する必要性

河川環境の保全を図り、市民の生命と財産を守る。

## 3. 事業費の推移

		単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額		千円				6,491			
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円				0			
財源内訳	使用料・手数料等	千円				0			
	国・府支出金	千円				6,110			
	地方債	千円				0			
	一般財源	千円				381			
職員等の従事人員		人/年	—	—		0.35			
人件費		千円	—	—		2,491			
事業費総額		千円	—	—		8,982			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。  
 ※平成21年度の国・府支出金は地域活性化・経済危機対策事業臨時交付金(6,110,000円)である。

## 4. 主な事業費の内訳

河川維持修繕工事 6,491,100円（工事請負費）

## 5. 事業結果の概要

河川維持修繕工事  
 美山町管内 3件（浚渫、護岸工、床張工）

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
計画・調査		
現地調査の実施 工法検討		
実施		
工事設計書の起案 発注及び実施		

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

地元要望や現地調査を基に情報収集に努め、他事例を参考に整備順位と経済的工法を検討した。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 1011

所管部局	農林商工部	所管課	農林整備課	担当者名	谷 裕之
事業名	森林整備事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	良い森づくり事業			政策体系	211
会計	一般会計	科目	6.農林 - 2.林業 - 2.林業		

## 1. 事業の概要

森林施業（間伐・枝打・植林）への助成

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

環境保全・保健文化フィールドとしての市基本財産造成と地域林業振興及び森林の有する多面的機能を維持・発揮させるために府が行う森林整備事業の上乗せ補助事業。

### ②事業を実施する必要性

市の基盤産業である森林施業を補助することにより、景観保全はもとより、森林の有する多面的機能の維持・高度発揮が図れる。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円				21,624	15,536	19,046	19,046
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円				0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円			0	0	0	0
	国・府支出金	千円			0	0	0	0
	地方債	千円			0	0	0	0
	一般財源	千円			21,624	15,536	19,046	19,046
職員等の従事人員	人/年	—	—		0.20			
人件費	千円	—	—		1,246			
事業費総額	千円	—	—		22,870			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

植林	1,836千円（補助金）
枝打	2,532千円（補助金）
間伐	17,155千円（補助金）

## 5. 事業結果の概要

植林	18,365本
枝打	55.14ha
間伐	413.68ha

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 補助金交付		
植林・枝打・間伐等森林整備事業の上乗せ補助事業	21.4～22.3	森林施業の補助により、景観保全及び森林の多面的機能の維持が図れた。

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

--

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

--

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 1012

所管部局	農林商工部	所管課	農林整備課	担当者名	谷 裕之
事業名	森林病虫害等駆除事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	森林病虫害等駆除事業			政策体系	211
会計	一般会計	科目	6.農林 - 2.林業 - 2.林業		

## 1. 事業の概要

松くい虫防除事業の実施。  
被害木伐倒処理・伐倒駆除・樹幹注入  
カシノナガキクイムシ防除事業（広葉樹の枯損被害防止）の実施。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

特用林産物生産の維持、自然環境と森林資源の保全のために実施をするものである。

### ②事業を実施する必要性

天然林の荒廃や消失により絶滅危惧種が増加し、生物多様性の低下が生じてきており、あわせて松くい虫被害による特用林産物生産の維持が危ぶまれている状況があり、事業の継続は必要不可欠である。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	17,535	25,587	28,266	54,073	103,536	19,104	19,104
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	10,981	16,740	18,647	47,391	103,534	12,415
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,554	8,847	9,619	6,682	2	6,689
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.15	0.20			
人件費	千円	—	—	748	1,246			
事業費総額	千円	—	—	29,014	55,319			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

松くい虫被害木伐倒処理、樹幹注入、伐倒駆除の実施 19,097千円（委託料）  
温室効果ガス吸収源対策森林整備事業 樹幹注入、被害木伐倒処理の実施 34,975千円（委託料）

## 5. 事業結果の概要

松くい虫被害木伐倒処理、樹幹注入、伐倒駆除の実施 19,097千円（委託料）  
温室効果ガス吸収源対策森林整備事業 樹幹注入、被害木伐倒処理の実施 34,975千円（委託料）

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 伐倒処理等		
特用林産物生産の維持、自然環境と森林資源の保全のために被害木伐倒処理等を行う。・被害木伐倒処理 1,400m <sup>3</sup> 5,986本 樹幹注入薬剤 3,200本 9.2ha 1,569本 伐倒駆除 100m <sup>3</sup> 550本 温室効果ガス吸収源森林整備事業 樹幹注入薬剤2,500本 747本 被害木伐倒処理 1,960m <sup>3</sup> 松 5,656本	21.5～22.3	松枯れ被害の蔓延を防止し、丹波マツタケの収穫量の減少を食い止め、あわせて景観保全を保ち、風倒木による人的被害防止等が図れた。

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

--

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- |  |
|--|
| <p>①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点<br/>           特用林産物生産の維持。</p> <p>②当該事業のアピール事項<br/>           自然環境と森林資源保全の必要性。</p> <p>③反省点、今後の展開・方向性等<br/>           松枯れ被害の蔓延を防止し、丹波マツタケの収穫量確保、あわせて景観保全を図るためには引き続き事業実施が必要である。</p> |
|--|

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 376

所管部局	農林商工部	所管課	農政課	担当者名	寺井 正和
事業名	農業振興事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	農業関連計画事業			政策体系	212
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 3.農業		

## 1. 事業の概要

農業振興推進協議会の開催して南丹市農業振興地域整備計画等の策定業務を協議する。

## 2. 事業の目的と必要性

- ①施策で目指す目標との関連付け  
農業振興地域などの適切な指定、運用と管理のための事業。
- ②事業を実施する必要性  
なし

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	167	0	60	48	534	133	133
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	167	0	60	48	534	133	133
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.90	1.20			
人件費	千円	—	—	4,975	4,769			
事業費総額	千円	—	—	5,036	4,817			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

南丹市農業振興推進協議会の開催 48,500円(報酬)

## 5. 事業結果の概要

「南丹市農業振興地域整備計画の総合見直しについて」の中間報告を行い、計画内容について審議した。



## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 協議会活動		
● 第2回南丹市農業振興推進協議会（会場：南丹市役所2号棟301会議室）「南丹市農業振興地域整備計画の総合見直しについて」の中間報告を行い、計画内容について審議した。	10月30日午前9時30分～	南丹市農業振興推進協議会 委員報酬：48,500円

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

国の法律に基づき実施している。計画策定は平成22年12月の予定である。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
現況の農業の情勢
- ②当該事業のアピール事項  
国の法に基づき実施
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
平成21年12月に策定予定

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 377

所管部局	農林商工部	所管課	農政課	担当者名	渡邊 春幸
事業名	農業振興事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	農地保有合理化支援事業			政策体系	212
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 3.農業		

## 1. 事業の概要

財園部町農業公社の農地保有合理化事業への補助金

## 2. 事業の目的と必要性

- ①施策で目指す目標との関連付け  
 農業経営の規模拡大、農地の集団化等を促進するための事業。  
 耕作放棄地対策を含む総合的な農地の保全を目指す。
- ②事業を実施する必要性  
 効率のよい農業を進めるため現地において、農地の出し手・受け手の間に入って農地保有合理化事業の普及・啓発・活用等の調整活動を行う現地調整員の配置が必要不可欠である。

## 3. 事業費の推移

		単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額		千円		150	600	600	600	600	600
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円		0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円		0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円		150	600	600	600	600	600
	地方債	千円		0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円		0	0	0	0	0	0
職員等の従事人員		人/年	—	—	0.05	0.05			
人件費		千円	—	—	371	414			
事業費総額		千円	—	—	971	1,014			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

現地調整員の配置 600,000円（補助金）

## 5. 事業結果の概要

現地調整員を配置し農地の相談業務を行った。

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 現地調整員活動		
● 現地調整員の配置 (実施場所：園部町農業公社 農業・農地相談室等) 農業経営の規模拡大、農地の集団化等を促進するための農地保有合理化事業を推進するため、現地において農地の出して・受け手の間に入って事業の普及・啓発・活用等の調整活動を行った。 平成22年度からは、農地法の改正に伴い農地利用集積円滑化事業として継続。	4月4日～3月30日	(財)園部町農業公社による 現地調整員の配置現地調整員手当：600,000円

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

農家の高齢化に進展に伴い、農地相談等は増加傾向にあり、必要不可欠な事業として、今後も継続的に実施予定である。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
現況の農業の状況
- ②当該事業のアピール事項  
農家の高齢化に対応した施策として有効である。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
今後とも継続的に実施。

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 378

所管部局	農林商工部	所管課	農政課	担当者名	渡邊 春幸
事業名	農業振興事業			事業分類	ハード事業
細事業名	京のがんばる農家緊急支援事業			政策体系	212
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 3.農業		

## 1. 事業の概要

省エネルギー型の農業機械の購入や省力・省エネルギー型農業資材の共同購入に係る経費を助成する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

環境への負荷をできるだけ抑えた持続可能な農業を推進させるための事業。

### ②事業を実施する必要性

原油価格高騰などによる農業生産コストの増加や米価下落が生産農家の経営を圧迫している。省エネルギー型の農業機械の購入や、省力・省エネなど農家経営の改善につながる農業資材の共同購入に係る経費を緊急的に助成することにより、農家の負担軽減を図る。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円			4,149	6,046	0	0	0
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円			0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円		0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円		4,149	6,046	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0	0
	一般財源	千円		0	0	0	0	0
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.15	0.10			
人件費	千円	—	—	1,113	828			
事業費総額	千円	—	—	5,262	6,874			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

省エネルギー型農業機械導入支援(5組織)3,129,000円  
 農業資材負担軽減支援(3団体) 2,917,000円

## 5. 事業結果の概要

高速田植機の導入5台(21世紀五ヶ荘農場づくり協議会、志和賀地域農場づくり協議会、上ヶ城団地利用組合、砂木農事組合、小淵農事組合)

農業資材の共同購入3生産者団体(京都農業協同組合京野菜部会八木支部、同日吉支部壬生菜部会、同花き部会日吉支部)

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 補助金交付		
<p>●省エネルギー型農業機械導入支援 原油価格高騰等による生産コストの増加や米価下落により生産農家の経営が圧迫されている中、がんばろうとする農家の経営支援を行うため、省エネ型農業機械導入に対する助成を通じて緊急に「負担の軽減を図り、農家所得の確保を行った。</p>	4月24日～8月25日	<p>21世紀五ヶ荘農場づくり協議会高速型田植機 5条植え 1台補助金：540,000円 志和賀地域農場づくり協議会高速型田植機 5条植え 1台補助金：662,000円 上ヶ城利用組合高速型田植機 5条植え 1台補助金：583,000円 小湊農事組合高速型田植機 5条植え 1台補助金：648,000円 砂木農事組合高速型田植機 5条植え 1台補助金：696,000円</p>
<p>●農業資材負担軽減支援 原油価格高騰等による生産コストの増加や米価下落により生産農家の経営が圧迫されている中、がんばろうとする農家の経営支援を行うため、省力、省エネルギー型農業資材の共同購入に係る経費に対する助成を通じて緊急に「負担の軽減を図り、農家所得の確保を行った。</p>	9月17日～2月10日	<p>JA京都京野菜部会八木支部農業資材の共同購入補助金：1,838,000円 JA京都京野菜部会日吉支部農業資材の共同購入補助金：1,024,000円 JA京都花き部会日吉支部農業資材の共同購入補助金：55,000円</p>

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

平成20年～21年度京都府の原油高騰対策の緊急支援策であり、農家負担の軽減に寄与した。本制度平成21年度で終了した。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるために議論した内容  
原油価格の高騰が農家経営に与える影響
- ②当該事業のアピール事項  
原油価格高騰対策として有効である。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
時限事業のため原油価格高騰対策として位置づけること。

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 379

所管部局	農林商工部	所管課	農政課	担当者名	山口 美香
事業名	農業振興事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	農業情報提供事業			政策体系	212
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 3.農業		

## 1. 事業の概要

農林水産省が公表する生鮮食料品流通情報等の農業情報をインターネットを介してオンラインにより提供する事業。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

ホームページにより情報を提供することで、農家には効率のよく農業情報を、消費者・観光客には直売所情報等が提供できる。

### ②事業を実施する必要性

市内の電子情報網を利用することにより、農地を保全してくための情報の蓄積と発信がより効率よくできる。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円			338	451	422	422	422
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円			0	0	0	0	0
財源	千円			339	451	422	422	422
国内	千円			0	0	0	0	0
地方	千円			0	0	0	0	0
一般財源	千円			-1	0	0	0	0
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.10	0.05			
人件費	千円	—	—	789	312			
事業費総額	千円	—	—	1,127	762			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

生鮮食料品流通情報パソコンサービス利用料金  
450,816円(使用料)

## 5. 事業結果の概要

生鮮食料品流通情報提供 更新随時  
加工施設・貸農園、有機農業に関する情報ページを新設

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) ホームページ		
市ホームページ『南丹の美味しい「ほんまもん」(野菜と特産品の紹介)』により、野菜・特産品の直売所情報や生産者の情報を発信。	更新随時	直売所の紹介、栽培情報等の情報発信をおこなった。
(2) 市況情報提供		
市ホームページ『南丹の美味しい「ほんまもん」(野菜と特産品の紹介)』において市況情報を提供。 ・青果物市場別市況情報(京都市中央卸売市場) ・花き市況情報(京都生花)	更新随時	農家に対し随時、価格情報を提供できた。(月額)37,568円×12ヶ月＝450,816円

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

確実なデータが日々入手できることから農家経営に資する事業であり、今後も継続する予定である。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるために議論した内容  
市況の状況は常に変化しており、インターネットで検索できることは時代に合致しているが、非加入者対策を議論した。
- ②当該事業のアピール事項  
確実なデータが日々入手できる
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
インターネット非加入者の取り扱い

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 382

所管部局	農林商工部	所管課	農政課	担当者名	寺井 正和
事業名	中山間直接支払事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	中山間直接支払事業			政策体系	212
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 3.農業		

## 1. 事業の概要

農地の多面的機能を維持するため、特定農山村指定等内の農業振興地域農用地で1ha以上の纏まりがあるものに中山間地域等と平場地域との生産条件の格差是正の支援をする。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

豊かな緑と清流を守るうえで農地の保全は重要なものであるが、当該直接支払交付金制度を利用することにより、適正な農業生産活動が維持され洪水や土砂崩壊の防止、定住条件の向上が図れるものである。また当該直接支払対象地域以外の地域住民に対しても、中山間地域の持つ水源の涵養、保健休養等の多面的機能を及ぼす効果が期待できる。

### ② 事業を実施する必要性

当該直接支払交付金実施地域においては、高齢化が進行する中、平地地域と比べ農業生産条件が不利な地域があることから担い手の減少、耕作放棄地の増加等により、多面的な機能の低下が懸念されており、その不利を補正するための支援を行うことが必要である。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	74,568	74,338	74,288	74,225	74,015	74,015	74,015
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	176	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	55,901	55,889	55,855	55,624	55,623	55,623
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	18,667	18,449	18,433	18,601	18,392	18,392
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.20	0.70			
人件費	千円	—	—	997	3,664			
事業費総額	千円	—	—	75,285	77,889			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

中山間地域等直接支払交付金(82協定)	73,558,351円
推進事務費	455,353円
過年度交付金返還金	211,492円

## 5. 事業結果の概要

市内82の集落協定に対し交付金を交付することにより、自律的かつ継続的な農業生産活動等の体制整備に向けた前向きな取組等の推進を図ることができた。



## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
<b>(1) 推進交付金事務</b>		
推進交付金（事務費）実施計画、交付申請	4月～6月	推進交付金(事務費) 455千円(財源内訳) 国費 445千円 市費 0千円
<b>(2) 協定内容確認事務</b>		
集落協定活動内容の確認、変更手続事務	6月～7月	対象 82集落協定(内訳)園部 5、八木 3、日吉21、美山53
<b>(3) 実施状況確認事務</b>		
集落協定活動内容の実施状況の現地確認事務	8月～9月	対象 82集落協定(内訳)園部 5、八木 3、日吉21、美山53
<b>(4) 交付金交付申請</b>		
交付面積確定による集落からの交付申請受付	10月～11月	対象 82集落協定(内訳)園部 5、八木 3、日吉21、美山53
<b>(5) 収支報告等の確認</b>		
当該年度交付金収支報告書等集落からの報告	12月～1月	対象 82集落協定(内訳)園部 5、八木 3、日吉21、美山53
<b>(6) 交付金交付申請</b>		
交付金の京都府への交付申請 交付金の国府への返還	1月～2月	交付金 73,558千円(財源内訳) 国費 36,779千円 府費 18,389千円 市費 18,390千円 返還金 211千円(財源内訳) 雑入 211千円
<b>(7) 交付金交付決定</b>		
京都府からの交付決定後、集落への交付決定通知 京都府へ概算払請求後、集落への交付事務	2月～3月	対象 82集落協定(内訳)園部 5、八木 3、日吉21、美山53
<b>(8) 交付金交付額確定</b>		
京都府からの交付確定通知後の各集落へ交付確定通知	4月	対象 82集落協定(内訳)園部 5、八木 3、日吉21、美山53

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

集落協定における実践が、地域住民の意識の向上や耕作放棄地の抑制に寄与している。平成21年度をもって第2期対策は終了。平成22年度から平成26年度までの5ヵ年間第3期対策として実施。制度改正について協定主体に対して説明会を実施予定である。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
国の施策として行っているため、特になし。
- ②当該事業のアピール事  
当該交付金の効果として、集落協定における実践が、地域住民の意識の向上や耕作放棄地の抑制に効果をあげている。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
食料・農業・農村基本法（平成11年制定）第35条第2項に基づく国の支援策であり、第一期対策、第二期対策と10年間にわたって講じられてきたが、平成22年度以降の第三期対策については現時点で不透明な部分が多い。

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 406

所管部局	農林商工部	所管課	農林整備課	担当者名	中井 雅宏
事業名	農地総務事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	農地総務事業			政策体系	212
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 5.農地		

## 1. 事業の概要

土地改良施設の維持管理を推進し、農村地域の環境整備促進活性化を図る土地改良区に対し、運営助成する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

適切かつ計画的な農業基盤の整備を進め、総合的な農地の保全を進める。

### ②事業を実施する必要性

農業施設の維持管理や農業施設の管理団体を支援することにより、農業の維持発展に努める。

## 3. 事業費の推移

		単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額		千円	17,378	13,811	10,843	10,147	9,836	12,903	12,903
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	847	722	575	350	350	410	410
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	16,531	13,089	10,268	9,797	9,486	12,493	12,493
職員等の従事人員		人/年	—	—	0.05	0.15			
人件費		千円	—	—	336	961			
事業費総額		千円	—	—	11,179	11,108			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

森総研営農業用道路等の農業施設維持管理費  
 4,136,242円（光熱水費、通信運搬費他）  
 事務職員の給与見合い分として土地改良区へ助成金を交付する  
 5,040,000円（補助金）

## 5. 事業結果の概要

森総研営農業用道路等の農業施設維持管理費  
 事務職員の給与見合い分として土地改良区へ助成金を交付

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 委託他		
森林総合研究所営農業用道路等の農業施設の維持管理。	21. 4～22. 3	農業施設の適切な維持管理が図れた。

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

管理団体による組織運営が行える様に指導をし、補助金の削減を行ったところであるが、農業施設の維持管理等を行ううえでは、今年度見合いの補助金は必要である。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
供用開始に向けた今後の維持管理の必要性
- ②当該事業のアピール事項  
全線供用を行えば地域間の交流が図れる
- ③反省点、今後の展開・方向性等

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 407

所管部局	農林商工部	所管課	農政課	担当者名	松本 清臣
事業名	農地・水・環境保全向上対策事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	農地・水・環境保全向上対策事業			政策体系	212
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 5.農地		

## 1. 事業の概要

農業者だけでなく非農業者を含めた幅広い活動組織を作り、農業施設の維持管理から自然や環境を守る地域活動を支援する。また環境にやさしい営農活動にも併せて支援する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

農業者の高齢化、過疎化がすすむ中、地域ぐるみの農用地・水路・ため池・農道等の維持管理における共同活動への支援を行うことにより、農業の持続的発展と農地、農村景観が持つ多面的機能の健全な発揮を図る。また、環境問題、食の安心・安全が取りざたされる中、地域において、低農薬・低化学肥料を実践した環境に配慮した先進的な営農活動に対しても支援を行うことにより、地域の環境保全を図る。

### ②事業を実施する必要性

本事業については、これまで各地域で取り組まれてきた草刈、泥上げといった共同作業に対する支援であり、地域活性化、農地保全のきっかけとして効果は大きい。  
また、低農薬、低化学肥料を実践した先進的な営農活動の実施により、地域の環境保全に資するとともに、低コスト化により生産者の経営改善、生産拡大につながり、その事業効果は大きい。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円		23,709	24,660	25,020	25,395	27,305	27,305
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円		765	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	2,371	2,336	2,419	2,300	2,300	2,300
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	21,338	22,324	22,601	23,095	25,005	25,005
職員等の従事人員	人/年	—	—	1.10	0.40			
人件費	千円	—	—	6,645	2,000			
事業費総額	千円	—	—	31,305	27,020			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

農地・水・環境保全向上対策実施に伴う市町村負担金  
22,597,975円  
推進事務費 2,421,707円

## 5. 事業結果の概要

活動組織が管理する農業用施設等の維持管理、農業者以外の人達との連携、協働により美しい集落環境の保全ができた。

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
<b>(1) 推進活動</b>		
平成19年度より新設された「農地・水・環境保全向上対策」は、農業者の高齢化、過疎化がすすむ中、地域ぐるみの農用地・水路・ため池・農道等の維持管理における共同活動への支援を行うことにより、農業の持続的発展と農地、農村景観が持つ多面的機能の健全な発揮を図る一方、環境問題、食の安心・安全が取りざたされる中、地域において、低農薬・低化学肥料を实践した環境に配慮した先進的な営農活動に対しても支援を行うことにより、地域の環境保全を図ることを目的としている。この対策において、協定締結事務及び、各活動組織の実施状況	4月1日～3月31日	農地・水・環境保全向上対策 実施に伴う市町村負担金 22,323千円 推進事務費 2,337千円

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

本事業は平成19年度から平成23年度まで5ヵ年実施であるが、平成21年度は中間年にあたり、活動組織が今後10年間を見通した「体制整備構想」を樹立した。今後とも市内107の活動組織に対して事業推進を図っていく。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
実績報告書の取りまとめ。
- ②当該事業のアピール事項  
農業のみならず農村の活性化に寄与している。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
5年間事業の3年目であり中間の事業効果を検証

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 408

所管部局	農林商工部	所管課	農林整備課	担当者名	中井 雅宏
事業名	森林総合研究所営事業			事業分類	ハード事業
細事業名	森林総合研究所営農用地総合整備事業			政策体系	212
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 5.農地		

## 1. 事業の概要

森林総合研究所営農用地総合整備事業の推進  
旧船井郡6町内で、ほ場整備・暗渠排水・農業用道路整備事業の実施

## 2. 事業の目的と必要性

- ①施策で目指す目標との関連付け  
適切かつ計画的な農業基盤の整備を進め、総合的な農地の保全を進める。
- ②事業を実施する必要性  
(独) 森林総合研究所営の農用地総合整備事業で本事業により、基幹農道が整備され農産物の流通を効率的に行えるようになることにより農業の振興が図れる。

## 3. 事業費の推移

		単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額		千円	361,550	278,910	216,930	155,850	144,620	0	0
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	361,500	278,900	216,900	155,800	137,300	0	0
	一般財源	千円	50	10	30	50	7,320	0	0
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.05	0.25				
人件費	千円	—	—	371	2,092				
事業費総額	千円	—	—	217,301	157,942				

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

(独) 森林総合研究所営・南丹区域農用地総合整備事業  
負担金  
155,850,000円（負担金）

## 5. 事業結果の概要

(独) 森林総合研究所営・南丹区域農用地総合整備事業  
の推進

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 負担金		
(独) 森林総合研究所営・南丹区域農用地総合整備事業に係る事業負担金。	随時	生産性の高い農業の確立と農畜産物流通の合理化が図れた。

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

供用開始を間近に控え、地元住民との調整を行うなかで、安全対策の再確認を行い安全性の確保が図れるように事業推進を図る。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
地元住民との協議を十分に行い事業推進を図る
- ②当該事業のアピール事項  
集落間の交流と農産物等の市場への運搬大幅に改善（時間）短縮される
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
一日も早い事業完了に向け調整をしている

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 409

所管部局	農林商工部	所管課	農林整備課	担当者名	中井 雅宏
事業名	森林総合研究所営事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	営農検討業務委託事業			政策体系	212
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 5.農地		

## 1. 事業の概要

森林総合研究所営事業の推進

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

適切かつ計画的な農業基盤の整備を進め、総合的な農地の保全を進める。

### ②事業を実施する必要性

農用地総合整備事業の推進が図れる。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	1,501	1,504	1,501	900	902	0	0
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	532	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	1,500	1,500	1,500	900	900	0	0
国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1	4	1	0	2	0	0
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.05	0.05			
人件費	千円	—	—	336	338			
事業費総額	千円	—	—	1,837	1,238			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

消耗品等事務費 900,242円（需用費、通信運搬費等）

## 5. 事業結果の概要

消耗品等事務費に支出



## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) ソフト		
農用地総合整備事業の計画達成に向けた業務を実施した。	21. 4～22. 3	市管内の農畜産物流通の動向資料作成業務。

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

前年度に引き続き、農業基盤の整備を進め、農地の保全を図ってきた。今後は、事業完了を控えるなかで維持管理や環境保全について検討をする必要がある。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
計画的な農業基盤の整備を行う
- ②当該事業のアピール事項  
農地の保全が図れる
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
事業整備の実施により、農用地整備の推進が図れる

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 410

所管部局	農林商工部	所管課	農林整備課	担当者名	中井 雅宏
事業名	森林総合研究所営事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	用地補償対策事務			政策体系	212
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 5.農地		

## 1. 事業の概要

森林総合研究所営事業の推進

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

適切かつ計画的な農業基盤の整備を進め、総合的な農地の保全を進める。

### ②事業を実施する必要性

農用地総合整備事業の推進が図れる。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	633	486	399	302	172	0	0
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	358	406	369	273	159	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	632	484	397	300	170	0	0
国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1	2	2	2	2	0	0
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.00	0.05			
人件費	千円	—	—	0	312			
事業費総額	千円	—	—	30	340			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

事業実施の上で用地交渉等に伴う市職員の人件費等事務費 302,000円  
 (時間外勤務手当、需用費等)

## 5. 事業結果の概要

事業実施の上で用地交渉等に伴う市職員の人件費等事務費に支出

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) ソフト		
事業実施に伴う、地元調整等に係る人件費等の事務費を支出した。	21. 4～22. 3	事業の推進が図れた。

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

農業基盤の整備を進め農地の保全を図ってきた。今後は、維持管理、環境保全について検討していく必要がある。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
計画的な農業基盤の整備を行う
- ②当該事業のアピール事項  
農地の保全が図れる
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
事業整備の実施により農用地整備の推進が図れる

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 411

所管部局	農林商工部	所管課	農林整備課	担当者名	中井 雅宏
事業名	京都府営等事業			事業分類	ハード事業
細事業名	京都府営等事業			政策体系	212
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 5.農地		

## 1. 事業の概要

府営ほ場整備事業の推進

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

適切かつ計画的な農業基盤の整備を進め、総合的な農地の保全を進める。

### ②事業を実施する必要性

京都府営事業で本事業により農業基盤の整備を進め、農業の効率化と省力化を図ることにより農業の発展に努める。

## 3. 事業費の推移

		単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額		千円	15,568	14,492	12,842	13,800	11,130	5,000	3,950
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	14,400	11,500	13,700	10,000	4,500	3,500
	一般財源	千円	15,568	92	1,342	100	1,130	500	450
職員等の従事人員		人/年	—	—	0.15	0.10			
人件費		千円	—	—	1,043	752			
事業費総額		千円	—	—	13,885	14,551			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

府営経営体育成基盤整備事業負担金（ほ場整備事業・川東地区） 13,799,576円（負担金）
---

## 5. 事業結果の概要

府営経営体育成基盤整備事業（ほ場整備事業・川東地区）の推進
-------------------------------

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 負担金		
京都府が事業主体となって実施している、川東地区ほ場整備事業の事業負担金を支出した。	随時	生産性の高い条件の整備が図れた。

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

継続して事業実施を進めることにより農業の効率化と省力化を図ってきたが、今後は、農家の高齢化が進む中、農地の集約化が図れることにより耕作放棄地対策を地域が中心となって農地保全を図って行く必要がある

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
受益地域の関係者と十分協議をすること
- ②当該事業のアピール事項  
整備することにより、区画の整形大型化を図る
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
耕作放棄地が増える中で農家の高齢化が進んでおり農地等の集約化が図れる

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 412

所管部局	農林商工部	所管課	農林整備課	担当者名	中井 雅宏
事業名	土地改良事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	土地改良施設維持管理適正化事業			政策体系	212
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 5.農地		

## 1. 事業の概要

土地改良区営土地改良施設の整備補修事業への助成等

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

適切かつ計画的な農業基盤の整備を進め、総合的な農地の保全を進める。

### ②事業を実施する必要性

京都府土地改良事業団体連合会による土地改良施設の診断・管理指導を受け、改修整備の必要があると判断された施設について、国庫事業を活用して土地改良施設の改修整備を行うことにより、適切な維持管理が図れ、農業の維持発展に努める。

## 3. 事業費の推移

		単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額		千円	7,497	0	1,577	1,593	2,283	1,850	650
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円	0	0	0	0	0	0	0
財 源 内 訳	使用料・手数料等	千円	917	337	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	4,950	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,630	-337	1,577	1,593	2,283	1,850	650
職員等の従事人員		人/年	—	—	0.35	0.35			
人件費		千円	—	—	2,322	2,260			
事業費総額		千円	—	—	3,899	3,853			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

刑部揚水機場水門整備工事	350,000円（補助金）
横田芝井堰塗装替工事	850,000円（補助金）等

## 5. 事業結果の概要

刑部揚水機場水門整備工事  
横田芝井堰塗装替工事等土地改良施設整備補修への助成

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 加入関係		
要望とりまとめ	21. 4	
京都府土地改良事業団体連合会へ施設診断・管理指導 要望及び平成22年度加入要望	21. 6～21. 7	
平成22年度加入要望施設京都府土地改良事業団体連 合会ヒアリング	21. 9～10	2施設
京都府土地改良事業団体連合会の設診断・管理指導	21. 7～21. 10	5施設
(2) 工事		
刑部揚水機場水門整備工事	21. 12～22. 3	安定した農業用水の供給が 確保できた。
横田芝井堰塗装替工事	22. 1～22. 3	施設の機能の回復が図れ た。

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

前年度と同様に施設の診断、管理指導を受け緊急度の判断による優先順位の決定を行なった。又、適切な維持管理を行うことにより、農業基盤の整備により総合的な農地の保全を行う。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
優先順位の決定について十分な検討を行った
- ②当該事業のアピール事項  
適切な維持管理により、農業施設の維持発展が図れる
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
計画的な農業基盤の整備により総合的な農地の保全を行う

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 419

所管部局	農林商工部	所管課	農林整備課	担当者名	中井 雅宏
事業名	土地改良事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	共に育む「命の里」事業			政策体系	212
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 5.農地		

## 1. 事業の概要

事業実施団体への補助金を交付する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

適切かつ計画的な農業基盤の整備を進め、総合的な農地の保全を進める。

### ②事業を実施する必要性

本事業により土地改良施設の適切な維持管理及び集落の連携が図れ、農業の維持発展に努める。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円				750			
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円				0			
財源内訳	使用料・手数料等	千円			0			
	国・府支出金	千円			750			
	地方債	千円			0			
	一般財源	千円			0			
職員等の従事人員	人/年	—	—		0.05			
人件費	千円	—	—		312			
事業費総額	千円	—	—		1,062			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

補助金 750,000円  
 三俣土地改良区営、用水門（頭首工水門、調整池水門等）の補修事業に対し補助金を交付する

## 5. 事業結果の概要

三俣土地改良区営、用水門（頭首工水門、調整池水門等）の補修事業に対し補助金を交付する



## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
府補助金の交付		
事業実施団体へ府補助金の交付を実施	H21. 9. 30整備計画を府へ提出 H22. 1. 14補助金交付申請書を府へ提出 H22. 3. 25地元へ補助金交付決定通知	三俣地区土地改良施設の補修工事実施により、維持管理の軽減が図られた。

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

補助事業を活用して、農業基盤施設の適切な維持管理を行うことにより、農業の維持発展に努める。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

--

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 420

所管部局	農林商工部	所管課	農林整備課	担当者名	中井 雅宏
事業名	ふるさと水と土保全基金事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	ふるさと水と土保全基金事業			政策体系	212
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 5.農地		

## 1. 事業の概要

集落共同活動に対する助成

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

適切かつ計画的な農業基盤の整備を進め、総合的な農地の保全を進める。

### ②事業を実施する必要性

地域コミュニティの発展や農村の活性化を図る。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円		60	0	140	74	92	92
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円		0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円		60	0	140	20	92	0
国・府支出金	千円		0	0	0	0	0	0
地方債	千円		0	0	0	0	0	0
一般財源	千円		0	0	0	54	0	92
職員等の従事人員	人/年	—	—		0.05			
人件費	千円	—	—		312			
事業費総額	千円	—	—		452			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

補助金	
砂木区（かやぶきお堂葺き替え活動）	80,000円
大河内生産組合（都市住民等対象の黒豆・米栽培収穫体験活動）	60,000円

## 5. 事業結果の概要

補助金	
砂木区（かやぶきお堂葺き替え活動）	
大河内生産組合（都市住民等対象の黒豆・米栽培収穫体験活動）	集落共同活動への助成

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
補助金交付		
集落共同活動に対し補助金を交付した。	美山砂木住民と都市住民による茅葺お堂葺き替え実施(H21.5) 大河内生産組合による都市住民との黒豆及び米栽培・収穫体の実施(H21.5～10)	地域住民と都市住民の交流により、地域の活性化が図れた。

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

今後も引き続き、農村地域における土地改良施設の機能を発揮させるため、集落共同活動等に対し事業をして行く。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

--

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 421

所管部局	農林商工部	所管課	農林整備課	担当者名	平野 成広
事業名	地域活性化・生活対策事業			事業分類	ハード事業
細事業名	ため池等整備事業			政策体系	212
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 6.地域		

## 1. 事業の概要

老朽ため池（園部町新堂地内・大石ヶ谷池）の改修を行い、農業生産基盤の整備と地域防災を図る

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

老朽ため池改修により、安定した農業経営の維持を図るとともに災害を防止し地域の安心安全を図る

### ②事業を実施する必要性

老朽化ため池を改修し、農地防災を図る。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円				4,976			
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円				0			
財源内訳	使用料・手数料等	千円			498			
	国・府支出金	千円			4,478			
	地方債	千円			0			
	一般財源	千円			0			
職員等の従事人員	人/年	—	—		0.25			
人件費	千円	—	—		1,558			
事業費総額	千円	—	—		6,533			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※平成21年度の平成20年度繰越(国・府支出金は、地域活性化・生活対策臨時交付金(4,478,000円)である)

## 4. 主な事業費の内訳

環境調査業務	1,029,000円	(委託料)
土質調査業務	3,946,950円	(委託料)

## 5. 事業結果の概要

環境調査業務, 土質調査業務により府営事業としての採択準備が整う

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
委託業務		
土質調査・測量業務	21.11～22.3	ため池の現状が確認できた。
環境調査業務	21.7～22.3	ため池周辺の生態環境が把握できた

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

今後、府営事業として採択を受けるために事業を進めていく。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 422

所管部局	農林商工部	所管課	農林整備課	担当者名	中井 雅宏
事業名	地域活性化・生活対策事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	土地改良補助事業			政策体系	212
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 6.地域		

## 1. 事業の概要

農家組合等への農道補修用原材料（碎石）支給、土地改良施設改修助成（事業主体：地元関係者）、農道舗装助成（事業主体：地元関係者）

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

適切かつ計画的な農業基盤の整備を進め、総合的な農地の保全を進める。

### ②事業を実施する必要性

本事業により国府補助事業の事業要件に該当しない土地改良施設の改修等について補助を行うことにより、施設の適切な維持管理が図れ、農業の維持発展に努める。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円				16,599			
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円				0			
財源内訳	使用料・手数料等	千円			0			
	国・府支出金	千円			15,687			
	地方債	千円			0			
	一般財源	千円			912			
職員等の従事人員	人/年	—	—		0.15			
人件費	千円	—	—		987			
事業費総額	千円	—	—		17,586			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※平成21年度の平成20年度繰越(国・府支出金は、地域活性化・生活対策臨時交付金(15,687,000円)である)

## 4. 主な事業費の内訳

碎石支給事業	911,618円	(原材料費)
土地改良助成事業	6,041,000円	(補助金)
農道舗装助成事業	9,646,000円	(補助金)

## 5. 事業結果の概要

碎石支給事業	48件
土地改良助成事業	31件
農道舗装助成事業	14件

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
<b>土地改良施設補助金</b>		
土地改良施設の改良・補修等に要する費用について、地元水利組合等へ補助金を交付した。	H21. 7～H22. 3	土地改良施設の改良・補修等により維持管理の軽減が図れた。
<b>農道舗装補助金</b>		
農道舗装に要する費用について、地元管理組合等へ補助金を交付した。	H21. 10～H22. 3	農道舗装により維持管理の軽減が図れた。

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

施設の維持管理をすることにより、農地の保全が図れる。今後も現地調査の実施により優先順位の決定をして行く。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
現地調査の上、優先順位の決定
- ②当該事業のアピール事項  
農業基盤の整備を進め、総合的な農地の保全を図る
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
施設の適切な維持管理を図る

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 1007

所管部局	農林商工部	所管課	農林整備課	担当者名	平野 成広
事業名	土地改良事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	換地処分業務			政策体系	212
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 5.農地		

## 1. 事業の概要

府営ほ場整備事業実施地区の換地処分

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

適切かつ計画的な農業基盤の整備を進め、総合的な農地の保全を進める。

### ②事業を実施する必要性

換地処分が完了し農業基盤の確立が図れる。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円			340	6,533	5,274	2,760	
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円			0	0	0	0	
財源内訳	使用料・手数料等	千円		82	970	417	483	
	国・府支出金	千円		0	3,802	3,941	2,070	
	地方債	千円		0	0	0	0	
	一般財源	千円		257	1,760	916	207	
職員等の従事人員	人/年	—	—		0.40			
人件費	千円	—	—		2,621			
事業費総額	千円	—	—		9,153			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。  
 ※平成21年度の平成20年度繰越額 818,816円(1,058,000円)

## 4. 主な事業費の内訳

三俣川地区（第5(青戸)工区農道台帳作成業務）  
 2,614,500円（委託料）  
 氷所日置地区（換地処分に伴う境界測量業務）  
 2,425,500円（委託料）

## 5. 事業結果の概要

三俣川地区 第5(青戸)工区農道台帳作成  
 氷所日置地区 換地処分に伴う境界測量



## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
委託業務		
農道台帳作成業務（三俣川地区）	21. 11～22. 3	施設管理のための台帳が作成できた
境界測量・分筆登記業務（氷所日置地区）	22. 1～22. 3	ほ場整備の地区界が確定できた

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

早期に業務を終えることを目標に事業推進を行った。今後は、営農の省力化、効率化等を通して、高齢化が進む中、地域の活性化を図るべく地区営農計画の策定等の指導を行う。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

--

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 1008

所管部局	農林商工部	所管課	農林整備課	担当者名	中井 雅宏
事業名	土地改良事業			事業分類	ハード事業
細事業名	土地改良事業			政策体系	212
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 5.農地		

## 1. 事業の概要

老朽した水路改修を実施。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

適切かつ計画的な農業基盤の整備を進め、総合的な農地の保全を進める。

### ②事業を実施する必要性

本事業により土地改良施設の適切な維持管理が図れ、農業の維持発展に努める。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円			709	5,316			
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円			0	0			
財源内訳	使用料・手数料等	千円		0	0			
	国・府支出金	千円		0	0			
	地方債	千円		0	0			
	一般財源	千円		709	5,316			
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.50	0.15			
人件費	千円	—	—	3,465	987			
事業費総額	千円	—	—	4,174	6,303			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

城南用水路改良工事 4,483,500円（工事請負費）  
 工事施行に伴う配水管布設替 832,000円（補償金）

## 5. 事業結果の概要

城南用水路の整備改修

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
<b>工事</b>		
園部町城南町用水管布設工事 構造物撤去工 1式 集水柵工 N=3基 内ネジ式簡易ゲート N=1基 開渠工 L=18.9m 管渠工 L=8.9m 舗装復旧工 A=35m <sup>2</sup>	21.11～22.3	用水路の機能が確保できた。
<b>補償</b>		
配水管布設替工事 HIVP φ75 11.45m HIVP φ50 1.00m	22.1～22.2	用水路工事の支障となる水道管の布設替が完了した。

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

前年度と同じく、現地調査を行い改修の施設の整備を行った。今後も引き続き、計画的な農業基盤の整備を行い、農地の保全を図っていく。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
 現地調査を行ない改修の必要性がある
- ②当該事業のアピール事項  
 農地の保全が図れる
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
 引き続き整備の必要性がある

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 74

所管部局	八木支所	所管課	地域総務課	担当者名	小西 富夫
事業名	地域振興関連施設管理運営費			事業分類	施設管理費
細事業名	梅ノ木谷公園管理運営費			政策体系	213
会計	一般会計	科目	2.総務 - 1.総務 - 9.地域		

## 1. 事業の概要

当公園は日吉ダムのほりにあるが、その施設の維持管理（草刈り清掃等）を行うものである。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

当施設は市民の憩いの場として利用されている。安全に利用できるよう施設の維持管理をするものである。

### ②事業を実施する必要性

当施設は公園及び釣り客用の浮き桟橋を有しており、安全で快適に市民がくつろげる空間を提供するために必要である。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	209	368	460	408	184	184	184
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	209	368	460	408	184	184
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.10	0.02			
人件費	千円	—	—	742	154			
事業費総額	千円	—	—	1,202	562			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

外灯電気代	31,290円
修繕料	277,200円
草刈り清掃委託料	99,981円

## 5. 事業結果の概要

施設の老朽化も進んでおり、定期的な施設点検・修繕により安全確保が図れた。

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
施設管理等		
草刈り清掃業務の実施	8月中旬	くつろげる環境の確保ができた。
転落防止柵設置等工事	1月7日～15日	安全確保ができた。

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

当施設は日吉ダムのほとりにある公園である。市民が釣りを楽しむことのできる浮き栈橋もあり、憩いの場となっている。その反面、水辺に接するため安全確保も施設管理の重要な点となっている。そういったことから今後も市民の憩いの場として安全確保を図りたい。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
施設と利用者の安全対策
- ②当該事業のアピール事項  
市民が釣りを楽しむことのできる浮き栈橋もあり憩いの場となっている。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
今後も市民の憩いの場として安全確保を図りたい。

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 323

所管部局	市民部	所管課	環境課	担当者名	森 隆志
事業名	環境保全事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	環境保全事業			政策体系	213
会計	一般会計	科目	4. 衛生 - 1. 保健 - 3. 環境		

## 1. 事業の概要

監視パトロールの実施、水質測定等による環境監視を行う。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

環境監視、環境美化意識の高揚を図るための事業。

### ② 事業を実施する必要性

公害および環境悪化を防止するため、関係機関と連携した監視や河川水質の測定などを行う本事業は必要不可欠である。

## 3. 事業費の推移

		単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額		千円	406	142	892	872	960	1,513	1,513
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	406	142	892	872	960	1,513	1,513
職員等の従事人員		人/年	—	—	0.95	0.20			
人件費		千円	—	—	6,946	1,708			
事業費総額		千円	—	—	7,838	2,580			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

河川水質測定	437,850円	(役務費)
ダイオキシン類測定	420,000円	(役務費)

## 5. 事業結果の概要

水質測定	31箇所、延べ60回
ダイオキシン類測定	2回

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
<b>(1) 環境パトロール</b>		
継続的な監視が必要な箇所について、京都府と連携してパトロールを行った。	年間	京都府（南丹広域振興局・南丹土木事務所・南丹保健所）と連携して、パトロールを実施。
<b>(2) 水質測定</b>		
河川の水質を監視するため、水質測定を実施した。	年2回または12回	生活環境の保全に関する環境基準項目（5項目）：25箇所、延べ60回 人の健康の保護に関する環境基準項目（26項目）：5箇所、延べ10回
<b>(3) ダイオキシン類測定</b>		
廃棄物焼却施設における排出ガス中のダイオキシン類の濃度測定を実施した。	平成21年6月23日、10月14日	2回
<b>(4) 測定結果の公表</b>		
お知らせ及びホームページで測定結果を公表した。	年間	水質およびダイオキシン類の測定結果公表

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

前年度までは、他の事業にも類似業務が存在したため、事業体系を見直して同種業務を統合した。測定結果は、前年度に引き続いて、お知らせ・ホームページで公開した。経年変化が判るように、今後も過年度のデータとともに公開していく。  
ダイオキシン類測定は、測定頻度の適正化について関係者と協議の上、実施回数を見直した。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
測定結果について、市のホームページ等で公表することとした。
- ②当該事業のアピール事項  
ダイオキシン類の排出基準超過によって長期にわたり焼却施設が停止したことから、発生源における監視を行った。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
他の事業においても類似の業務を行って、21年度から事業体系を見直すこととする。

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 321

所管部局	市民部	所管課	環境課	担当者名	吉田 恵
事業名	環境衛生事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	環境衛生事業			政策体系	214
会計	一般会計	科目	4. 衛生 - 1. 保健 - 3. 環境		

## 1. 事業の概要

地域や市民との連携を図り、地域の環境美化及び衛生意識高揚のため指導・啓発を行う。  
環境団体活動への支援を通して、地域の住み良い環境づくりや美しいまちづくりを推進する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

ごみの排出量を抑制するための事業。  
環境への負担の少ない暮らしやエネルギーの有効活用を実践させるための事業。

### ② 事業を実施する必要性

家庭から排出されるごみを正しく分別することにより、ごみの減量化や資源再利用を着実に促進するため、本事業は必要不可欠である。  
また、地球温暖化防止に繋がる活動を積極的に実施するため、様々な地域環境保全活動を通じて、住み良い環境づくりに取り組む必要がある。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	18,565	17,587	11,759	1,773	1,844	2,598	2,598
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	1,630	1,148	1,670	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	16,935	16,439	10,089	1,773	1,844	2,598
職員等の従事人員	人/年	—	—	1.85	0.25			
人件費	千円	—	—	13,666	1,842			
事業費総額	千円	—	—	25,425	3,614			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

衛生活動支援	769,650円（需用費、委託料、使用料及び賃借料）
活動団体助成金	420,000円（負担金、補助及び交付金）

## 5. 事業結果の概要

広報の実施
出前講座 2回
下排水路清掃 24地区
環境保全活動補助 1団体



## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
<b>(1) ホームページ</b>		
市ホームページ「くらしのあんない版」-「くらし・環境・ごみ」の項において、情報提供を行った。	年間	
<b>(2) 広報</b>		
「環・境・市・民」のコーナーで、省エネや地球温暖化等を掲載し、意識の高揚を図った。	6回	年6回、全戸配布
<b>(3) 出前講座</b>		
「地球温暖化問題と家庭ごみの処理」、「地球温暖化問題とその対策」のテーマで講座を開催した。	平成21年4月18日、12月14日	実施団体および参加者数 園部町婦人会 15名 株式会社山陰土建 20名
<b>(4) 衛生活動支援</b>		
下排水路等の清掃を行う地域に対して、資材提供等の支援を行った。	5月～6月	園部 10地区 八木 14地区
<b>(5) 補助金</b>		
環境保全対策を行う団体に補助金を交付した。	年間	1団体（南丹市の環境を守り育てる会）、420千円

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

前年までは、ごみ減量・リサイクル・環境美化など多様な目的の業務が混在し、事業評価が難しい状況であったため、事業区分を整理し、環境美化や環境負荷低減に向けた啓発活動を中心の事業とした。助成金や業務内容の見直しを行い、経費削減を進めた。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
経費節減や事業効果を考慮し、補助事業及び委託事業の廃止・見直しを図った。
- ②当該事業のアピール事項  
各地区から選出された環境美化推進委員の協力を得ながら、ごみの適正処理や減量化に努めた。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
ごみ減量、リサイクル、環境美化など、多様な目的の業務が本事業に混在しているため評価が難しい。21年度から事業体系を見直すこととする。

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 326

所管部局	市民部	所管課	環境課	担当者名	岡部 哲使
事業名	環境計画策定事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	環境基本計画等策定事業			政策体系	214
会計	一般会計	科目	4. 衛生 - 1. 保健 - 3. 環境		

## 1. 事業の概要

南丹市環境基本計画を策定する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

環境関係諸計画の策定、実行、推進を図るための事業。

### ② 事業を実施する必要性

南丹市の環境保全等に係る体系的な施策の方針および計画の推進する必要がある。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円		0	0	3,896	3,847	500	500
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円		0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円		0	0	0	0	0	0
国・府支出金	千円		0	0	0	0	0	0
地方債	千円		0	0	0	0	0	0
一般財源	千円		0	0	3,896	3,847	500	500
職員等の従事人員	人/年	—	—		0.40			
人件費	千円	—	—		2,984			
事業費総額	千円	—	—		6,880			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

環境審議会委員報酬	127,000円（報酬）
環境基本計画策定委託料	3,761,100円（委託料）

## 5. 事業結果の概要

審議会開催	2回
基礎調査実施	

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
<b>(1) 環境基本計画策定</b>		
南丹市環境審議会を委嘱し、環境基本計画策定に向けて審議いただいた。	平成21年11月9日、平成22年3月12日	委員17名、2回開催
<b>(2) 基礎調査</b>		
各種資料収集を行うとともに、アンケート調査ならびにヒアリング調査を実施した。	市民・中学生アンケート：平成21年10月 Webアンケート：平成22年2月 地域ヒアリング：平成21年11月～12月 事業所ヒアリング：平成21年11月～12月	市民 849人/2,000人 (42.5%) 中学生 274人/274人 (100%) Web 100人/100人 (100%) 地域ヒアリング 12月15日 (園部)、12月2日 (八木)、11月25日 (日吉)、12月7日 (美山) 事業所ヒアリング 21団体

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

環境基本計画を21・22年度の2ヵ年で策定するため、学識経験者・各種団体・市民から審議委員を委嘱した。業務委託先の選定は、企画競争（プロポーザル）方式により、外部委員と庁内委員による審査委員会で審査を行った。  
また、市民等の声を計画に反映するため、アンケートおよびヒアリング調査を行った。  
引き続き、22年度に計画を策定する。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

--

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 328

所管部局	市民部	所管課	環境課	担当者名	吉田 恵
事業名	不法投棄監視・処理事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	不法投棄監視・処理事業			政策体系	214
会計	一般会計	科目	4. 衛生 - 1. 保健 - 3. 環境		

## 1. 事業の概要

地域や市民との連携を図り、不法投棄の監視および不法投棄物の処理を行う。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

不法投棄防止、環境美化に対する意識の高揚を図るための事業。

### ②事業を実施する必要性

不法投棄物の減少、住み良い環境づくりを実現するため、本事業は必要である。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円				2,364	2,019	3,331	3,331
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円				0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円				330	0	0	0
国・府支出金	千円				1,175	0	0	0
地方債	千円				0	0	0	0
一般財源	千円				859	2,019	3,331	3,331
職員等の従事人員	人/年	—	—		0.26			
人件費	千円	—	—		2,006			
事業費総額	千円	—	—		4,371			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※平成21年度の国・府支出金は、京都府市町村未来づくり交付金である。また、その他は、ふるさと南丹応援寄附金(330千円)である。

## 4. 主な事業費の内訳

不法投棄処理費	737,653円	(役務費)
監視・分別業務費	1,530,623円	(委託料)

## 5. 事業結果の概要

地域別清掃活動
重点監視地区パトロール

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
<b>(1) 地域別清掃活動</b>		
地域ごとに市民による不法投棄物の回収活動を実施した。	園部：3月14・21日 日吉：9～10月 美山：5～6月、10月～11月	園部一斉清掃 日吉クリーン大作戦 美山クリーンデー
<b>(2) 重点監視地区パトロール</b>		
市が指定する重点監視地区（日吉ダム周辺）の監視パトロールを実施した。	年間	12ヶ月（監視延べ64日、分別12日）
<b>(3) 不法投棄物処理</b>		
不法投棄ごみの回収・分別・処理を行った。	年間	処理費 738千円

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

前年までは、ごみ減量・リサイクル・環境美化など多様な目的の業務が混在し、事業評価が難しい状況であったため、事業区分を整理し、新たに不法投棄の監視・処理に関する事業区分を設けた。  
重点監視地区パトロールについて、実施頻度および体制を見直した。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

--

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 362

所管部局	市民部	所管課	環境課	担当者名	塩見 規子
事業名	緊急雇用創出事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	不法投棄・散乱ごみ監視事業			政策体系	214
会計	一般会計	科目	5.労働 - 1.労働 - 1.労働		

## 1. 事業の概要

緊急雇用創出事業補助対象事業として、不法投棄・散乱ごみ監視対策を実施。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

失業者等の雇用機会を創出するため、不法投棄や散乱ごみの監視および回収を行う事業。

### ②事業を実施する必要性

厳しい雇用失業情勢の中、雇用機会が創出されるとともに、不法投棄の未然防止と発見時の迅速な対応によって不法投棄の防止強化が図れる有効な事業である。

## 3. 事業費の推移

		単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額		千円				1,355	6,709	6,709	
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円				953	5,030	5,030	
財源内訳	使用料・手数料等	千円				0	0	0	
	国・府支出金	千円				1,355	6,709	6,709	
	地方債	千円				0	0	0	
	一般財源	千円				0	0	0	
職員等の従事人員		人/年	—	—		0.45			
人件費		千円	—	—		3,149			
事業費総額		千円	—	—		3,551			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。  
 ※平成21年度の国・府支出金は、緊急雇用創出事業補助金である。

## 4. 主な事業費の内訳

人件費	952,920円	（賃金）
廃棄物処理手数料	50,365円	（役務費）
自動車借上料	115,500円	（使借料）

## 5. 事業結果の概要

4名（延べ158人日）雇用

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 不法投棄パトロール		
市内各所で不法投棄などの監視パトロールを実施した。	平成22年1月12日～3月26日	4名（延べ158人日）雇用

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

緊急雇用創出事業補助金を活用して失業者4名の雇用を創出するとともに、市内の不法投棄パトロールをきめ細かく行うことができた。  
22年度も引き続き、同制度を使って実施する。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

--

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 53

所管部局	企画管理部	所管課	企画推進課	担当者名	中島 しのぶ
事業名	景観形成推進事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	景観形成推進事業			政策体系	215
会計	一般会計	科目	2.総務 - 1.総務 - 6.企画		

## 1. 事業の概要

多くの市民が誇りと感じている市域の優れた景観資産について、良好な形成と保全のための方針を具体化する市独自の景観条例や景観計画等を整備するとともに、市民とともにを行う取り組みを検討する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

良好な景観を創るための新たなルールづくりを進めるための事業。景観条例を整備するため、景観形成検討委員会の立ち上げや景観意見募集を行って、市民意見を取り入れる仕組みをめざした。

### ② 事業を実施する必要性

景観行政団体として主体的な景観形成のための事業推進が求められており、市民と共に総合的な保全と形成のための指針として景観条例整備を行う必要がある。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円			124	1,686	1,050	2,000	2,000
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円			0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円		0	530	0	0	0
	国・府支出金	千円		0	0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0	0
	一般財源	千円			124	1,156	1,050	2,000
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.10	0.20			
人件費	千円	—	—	742	1,535			
事業費総額	千円	—	—	866	3,221			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

・景観形成検討委員会の開催	169,500円
・地域景観形成基礎調査の実施	1,472,100円

## 5. 事業結果の概要

・景観形成検討委員会の開催	3回
・佛光大学及び京都学園大学との提携で、景観形成基礎調査を実施した。	



## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
<b>(1) 検討組織</b>		
●本市の景観資産を見直し、総合的かつ良好な保全のための方策とルールづくりを検討するため、市民及び有識者で構成する「景観形成検討委員会」を開催し、地域の景観資産の掘り起こしを行った。	4月～3月	検討委員会開催(3回)
<b>(2) 調査事業</b>		
●大学連携により、景観資産の現状や市民意識について、現地訪問による聞き取り調査を行った。	2月～3月	大学教授による考察も含めた報告書の作成を受けた。

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

景観形成検討委員会により、良好な景観資産の掘り起こしを行い、景観保全、景観形成のためのルールづくりに必要な事項を検討している。今後は検討結果をまとめ（提案書）、景観条例の制定、景観計画の策定を目指す。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
景観条例整備に向けての検討体制の確立について議論をした。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
景観条例整備の後、景観計画の策定を視野に入れている。

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 79

所管部局	美山支所	所管課	地域総務課	担当者名	大秦 弘己
事業名	地域振興関連施設管理運営費			事業分類	施設管理費
細事業名	南丹市美山大野ダム公園管理運営費			政策体系	216
会計	一般会計	科目	2.総務 - 1.総務 - 9.地域		

## 1. 事業の概要

大野ダム及びダム周辺の管理のための必要経費を支出した。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

ダム湖を利用し豊かな自然環境を活かしたレクリエーション施設として親しまれる公園施設として設置。

### ②事業を実施する必要性

農山村地域における産業振興とレクリエーション施設として親しまれる公園を、市民及び来訪者に提供し、活力あるふるさとづくりの拠点として地域活性化を図ることを目的とする施設の管理運営。

## 3. 事業費の推移

		単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額		千円	4,696	4,500	4,221	3,659	3,738	3,698	3,698
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,696	4,500	4,221	3,659	3,738	3,698	3,698
職員等の従事人員		人/年	—	—	0.15	0.31			
人件費		千円	—	—	870	1,030			
事業費総額		千円	—	—	5,091	4,689			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

消耗品代	53,898円	
光熱水費	143,954円	
修繕費	67,200円	
管理業務委託料（指定管理料含む）		2,529,450円
保守点検業務委託料	847,875円	
原材料代	16,800円	

## 5. 事業結果の概要

大野ダム公園での各種イベントの実施により、多くの来訪者があるが、管理業務委託することにより、行き届いた管理体制が可能となった。

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) その他		
大野ダムで桜まつりやもみじ祭りが実施された。	4月4日～4月12日、11月14日・15日	利用者延べ32,000人
管理者により大野ダムを利用した貸しポートやパターゴルフ等を運営した。	4月1日～11月31日	多くの利用者があった。
年間を通して、トイレ及び周辺施設の管理を行った。	4月1日～3月31日	・花木の管理 ・公園内の清掃 ・公衆トイレの管理と清掃

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

時代の変遷の中で、施設の集客力が低下してきている。地域の都市農村交流の拠点として、どう有効利用を図るかを地域住民と議論してきた。通過交通量の減少、利用者ニーズの多様化、施設の老朽化等に即応した新たな利用改善計画の再構築について、地域づくりの視点に立ち樹立する必要がある。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①事業執行にあたり議論を重ねた点  
地域の都市農村交流の拠点としてどう有効利用を図るかを議論した。
- ②当該事業のアピール事項  
イベントや農産物販売を通じて地域づくりの拠点として定着し継続している。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
交通量の減少、利用者ニーズの多様化、施設の老朽化等に即応した新たな利用改善計画の再構築が必要である。

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 444

所管部局	農林商工部	所管課	農林整備課	担当者名	谷 裕之
事業名	森林整備事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	絆の森整備事業			政策体系	216
会計	一般会計	科目	6.農林 - 2.林業 - 2.林業		

## 1. 事業の概要

市有林内の森林整備（環境整備）下刈・除伐等の実施

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

るり渓市有林内の景観保全のため、整備をするものである

### ②事業を実施する必要性

健康増進施設と隣接した市有林の整備が、景観保全のため必要であり、森林の多面的機能である療養・保養（ストレスの緩和・心身のリフレッシュ）の場として提供するには、必要不可欠である

## 3. 事業費の推移

		単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額		千円	1,203	1,156	1,211	971	457	972	972
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	841	805	847	680	319	679	679
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	362	350	364	292	138	293	293
職員等の従事人員		人/年	—	—	0.03	0.05			
人件費		千円	—	—	150	312			
事業費総額		千円	—	—	1,361	1,283			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

市有林の整備：園部町大河内 るり渓地内（下刈）  
 961,800円（委託料）

## 5. 事業結果の概要

市有林の整備（下刈） 8.51ha

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 森林整備		
市有林（るり溪地内）の景観保全のために、森林整備を実施した。 下刈 8.51ha	21.7～21.9	健康増進施設と隣接した市有林の整備が景観保全のため必要であり、森林の持つ多面的機能である療養・保養（ストレスの緩和・心身のリフレッシュ）の場として提供できた。

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

森林の持つ多面的機能である療養・保養の場として提供して行くうえで、健康増進施設と隣接した市有林の整備をすることにより、景観保全が図れる。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
市有林森林整備の必要性。
- ②当該事業のアピール事項  
森林の持つ多面的機能である療養・保養（ストレスの緩和・心身のリフレッシュ）の場として提供する。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
健康増進施設と隣接した市有林の整備が景観保全のため必要である。

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 487

所管部局	土木建築部	所管課	土木管理課	担当者名	福井 克巳	
事業名	屋外広告物事務費			事業分類	経常的事務費	
細事業名	屋外広告物事務費			政策体系	216	
会計	一般会計	科目	8.土木 - 1.土木 - 1.土木			

## 1. 事業の概要

無申請で設置される看板等の広告物を条例に基づく手続きを行為者に行わせることを知らしめる啓発や、すでに申請なしで設置した広告物の撤去を行う。

## 2. 事業の目的と必要性

- ①施策で目指す目標との関連付け  
 必要な規制を行ない、良好な景観を形成することにより風致を維持し、公衆に対する危害を防止する。
- ②事業を実施する必要性  
 良好な景観形成

## 3. 事業費の推移

		単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額		千円	0	0	29	10	20	20	20
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	104	43	77	0	10	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	-104	-43	-48	10	10	20	20
職員等の従事人員		人/年	—	—		0.15			
人件費		千円	—	—		1,007			
事業費総額		千円	—	—		1,017			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

申請（新規・更新）案件の許認可事務  
 10,000円（通信運搬費）

## 5. 事業結果の概要

処理件数 42件  
 新規 17件  
 更新 25件

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
実施		
審査、許認可	随時	

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

定期的な現地調査の実施を行なうことにより、景観形成の維持に努める必要がある。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

--

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 744

所管部局	教育委員会	所管課	社会教育課	担当者名	辻 健二郎
事業名	かやぶき屋根保存修理事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	かやぶき屋根保存修理事業			政策体系	216
会計	一般会計	科目	10.教育 - 5.社会 - 5.文化		

## 1. 事業の概要

美しい町並みと集落景観を守るため、南丹市美山町内に現存する北山型住宅のかやぶき屋根の葺き替え修理の一部を補助する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

南丹市美山町地区の現存する北山型住宅のかやぶき屋根を保存し、美しい町並みと集落景観を守るため、これの保存を目的とする事業に要する経費に対して、予算の範囲内で、補助金を交付する。

### ② 事業を実施する必要性

南丹市美山町北の重要伝統的建造物群保存地区を保有する南丹市において施策目標実現のためには、本事業は、必要不可欠である。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	9,243	7,079	9,995	7,028	5,800	10,000	10,000
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	4,400	3,000	3,000
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	9,243	7,079	9,995	2,628	2,800	7,000
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.42	0.29			
人件費	千円	—	—	2,760	2,102			
事業費総額	千円	—	—	12,755	9,130			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

かやぶき屋根保存修理事業 7,028,000円

## 5. 事業結果の概要

茅葺屋根葺替  
 ・修理件数5件



## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 補助事業		
●美山町内に現存する北山型住宅のかやぶき屋根の修理に係る経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付した。	4月1日～3月31日	補助金交付件数 5件

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

美山町内にあるかやぶき屋根の保存が図られた。 申請後、実施まで数年待ってもらわないと補助が受けられない状況となってきた。
---

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- |  |
|--|
| <p>①事業執行にあたり議論を重ねた点<br/>予算の範囲内で計画的な助成ができるよう事業実施の順番などについて調整を行った。</p> <p>②当該事業のアピール事項<br/>南丹市美山町の景観が再認識される。</p> <p>③反省点、今後の展開・方向性等<br/>継続事業を進めるために、基金に係る取崩しの金額が少しでも少なくなるように一般会計から一定額の繰入金<br/>の確保の必要。</p> |
|--|

平成21年度実施事業

# 事業評価

第2章 自然・文化・人を活かした郷を創る

3 南丹ブランドの「ほんまもん」をつくる

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 61

所管部局	企画管理部	所管課	企画推進課	担当者名	中島 しのぶ
事業名	伝統的工芸品月間国民会議全国大会推進事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	伝統的工芸品月間国民会議全国大会推進事業			政策体系	231
会計	一般会計	科目	2.総務 - 1.総務 - 6.企画		

## 1. 事業の概要

「第26回伝統的工芸品月間国民会議全国大会・京都開催」にあたり、会場地として京都市と並び南丹市が選定されたことからこれを受け入れ、関連事業や独自事業を展開する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

南丹ブランドとして南丹市におけるものづくり文化の新たな価値を見出し、感動・創造・ものづくりに取り組むまちとして南丹市の魅力を全国に発信する。

### ②事業を実施する必要性

ものづくりのまちとしての地域特性を有しており、それを活かした取り組みや情報発信が求められる。また、合併後における初の全国規模の催しであり、市民の誇りや一体感を醸成するうえでの効果が期待される。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円				5,159			
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円				159			
財源内訳	使用料・手数料等	千円			0			
	国・府支出金	千円			0			
	地方債	千円			0			
	一般財源	千円			5,159			
職員等の従事人員	人/年	—	—		0.35			
人件費	千円	—	—		2,397			
事業費総額	千円	—	—		7,397			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

- ・京都伝統的工芸品月間推進協議会負担金1,000,000円
- ・京都伝統工芸活性化実行委員会負担金2,000,000円
- ・国民文化祭プレ事業南丹市負担金2,000,000円

## 5. 事業結果の概要

- ・南丹市において平成21年度伝統的工芸品月間国民会議全国大会記念式典が開催された。
- ・同大会における京都府の地元催事として「京都新ものづくり創造フェア」が京都伝統工芸大学校を会場に開催され、伝統と先端技術の融合による新生活文化を提案するコンペティションやシンポジウムが実施された。
- ・南丹市の独自事業として「ものづくりの祭典」を実施し、来る国民文化祭のプレイベントと位置づけ多くの市民の参画を得て開催することができた。

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) イベント開催		
平成21年度京都伝統的工芸品月間国民会議全国大会の開催。	10月28日～11月1日	期間中、南丹市会場に17,500人の参加

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

伝統的工芸品の普及を目指して毎年11月を「伝統的工芸品月間」と定め、全国各地で普及啓発事業を行う「伝統的工芸品月間国民会議全国大会」が京都市・南丹市を会場に開催され、推進協議会へ負担金を支出した。平成21年度限りの事業であるが、「ものづくりのまち南丹市」を市内外にアピールする絶好の機会となっ

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

--

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 380

所管部局	農林商工部	所管課	農政課	担当者名	松本 清臣
事業名	農業振興事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	農作物生産確保等緊急対策事業			政策体系	231
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 3.農業		

## 1. 事業の概要

平成21年7月から8月上旬にかけての長雨・大雨等の天候不順により、水稻・小豆等の農作物の生育に大きな影響をもたらした。  
これらの被害を受けた農家に対し、小豆の再播種に係る種子代や作業労賃、平成22年産米作付に向けた土づくり資材購入費に対し、緊急に支援を行い、経営の安定と生産意欲の維持・向上を図る。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

生産者の経営の安定化と生産意欲の維持・向上が期待できる。

### ②事業を実施する必要性

天候不順による農家の収益減及び防除等の経費負担増に対する支援であり、南丹ブランドの生産維持を図るために必要である。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円				1,465	0	0	0
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円				0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円			0	0	0	0
	国・府支出金	千円			1,465	0	0	0
	地方債	千円			0	0	0	0
	一般財源	千円			0	0	0	0
職員等の従事人員	人/年	—	—		0.05			
人件費	千円	—	—		414			
事業費総額	千円	—	—		1,879			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

緊急施肥・緊急防除等支援事業（1組織）184,000円  
生産準備支援事業（3組織）1,281,000円

## 5. 事業結果の概要

緊急施肥・緊急防除支援（農事組合法人木喰の郷もろはた）

生産準備支援（京都農業協同組合園部支店水稻部会、同日吉支店稲作部会、山室生産組合）

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 補助金交付		
● 緊急施肥・緊急防除等支援事業 長雨により播種後出芽しなかった小豆の再播種における種子代及び作業労賃に係る補助を実施	1月14日～3月31日	
● 生産支援準備事業 長雨により水稲が不作となったことから、生産面積の維持を目的に、次年度の作付に向け堆肥や土壌改良資材の散布経費の補助を実施	1月14日～3月31日	

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

平成21年度のみ京都府の緊急対策事業である。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

--

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 392

所管部局	農林商工部	所管課	農政課	担当者名	松本 清臣
事業名	米生産調整事業			事業分類	ハード事業
細事業名	京の水田農業総合対策事業			政策体系	231
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 3.農業		

## 1. 事業の概要

米作においては、環境や食味に配慮した水稻生産の推進と低コスト生産技術の普及を目的とした共同機械導入・実証事業に対し支援する。  
水田を利用した小豆・黒大豆・地域対応作物においては、生産の推進と普及を目的とした共同機械導入・実証事業に対し支援する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

南丹ブランド生産者等への支援として、水稻、小豆・黒大豆の生産・販売に係る機械の導入についての補助を行うことにより、南丹ブランドの米、豆類の生産拡大と生産者の労力軽減（省力化）により農家所得の向上を図る。

### ② 事業を実施する必要性

水稻、特に低農薬、低化学肥料の特別栽培米並びに、小豆・黒大豆の生産拡大、省力化を狙った補助事業としては、京都府の補助事業としても数少ない事業の内の1つでもあり、それぞれの生産振興、作付拡大における事業効果は大きい。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	0	10,947	7,547	3,321	1,710	7,500	7,500
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	7,640	8,759	5,999	3,321	1,710	7,500
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	-7,640	2,188	1,548	0	0	0
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.20	0.05			
人件費	千円	—	—	997	254			
事業費総額	千円	—	—	8,544	3,575			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

豆産地条件整備機械導入(1組織)	391,000円
こめ産地条件整備機械導入(2組織)	2,930,000円

## 5. 事業結果の概要

ビーンスレッシャー1台(若森地域農業振興協議会)  
色彩選別機1式(財園部町農業公社)  
側条施肥付田植機1台(殿谷共同育苗)

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 補助金交付		
<p>●戦略的豆産地条件整備事業 小豆・黒大豆の生産拡大を図るため、排水対策、収穫時における省力化を目的として、機械導入に対する補助を行い、生産者の負担の軽減と生産意欲の向上を図った。</p>	8月17日～12月28日	若森地域農業振興協議会 ビーンスレッシャー 1台 391千円
<p>●戦略的こめ産地条件整備事業 低農薬、低化学肥料に取り組む特別栽培米（れんげ米・そのべすこやか米）の生産拡大を図るため、側条施肥付田植機導入に対する補助を行い、生産者の作業省力化と生産面積の拡大を図った。 また、消費者ニーズに沿った安心・安全な米の販売を推進するため、色彩選別機導入に対する補助を行い、米の販売促進を図った。</p>	8月17日～3月31日	財団法人園部町農業公社 色彩選別機 1台 2,058千円  殿谷共同育苗 側条施肥付田植機 1台 872千円

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

水田を利用した特別栽培米や京のブランド産品などの生産振興に寄与することから平成22年度も引き続き事業展開を図っていく。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
農作業の省力化の対応
- ②当該事業のアピール事項  
集落営農の法人化に向けた取り組みである。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
法人化に向けた取り組みが必要である。



# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 394

所管部局	農林商工部	所管課	農政課	担当者名	松本 清臣
事業名	野菜価格補填事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	野菜価格補填事業			政策体系	231
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 3.農業		

## 1. 事業の概要

京のふるさと産品協会に加盟し、指定野菜等の価格下落時には補填を行い農業者を支援する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

南丹ブランド生産者への支援として、対象野菜の価格下落による所得減少に対し、補てんを行う事業であり、南丹ブランドの生産振興、生産拡大を図ると共に、生産者の経営の安定と向上に寄与する。

### ②事業を実施する必要性

府認定のブランド京野菜等の価格下落時における生産者所得補てん事業であるため、生産者の生産意欲の維持、向上と生産拡大における事業効果は大である。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	7,711	8,704	6,018	3,974	5,150	10,000	10,000
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,711	8,704	6,018	3,974	5,150	10,000
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.10	0.05			
人件費	千円	—	—	499	254			
事業費総額	千円	—	—	6,517	4,228			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

野菜等経営安定対策事業市町村負担金(3/16)  
 3,974,145円

## 5. 事業結果の概要

生産者の経営の安定化と生産意欲の維持につながった。

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 野菜価格補てん		
●野菜等経営安定対策事業市町村負担金 府認定ブランド京野菜等の価格下落に際し、生産者の所得確保を目的として、生産者に支払われる補てんに対し、一定の割合に応じて負担金を支払う。	4月1日～12月19日	総負担額 3,974千円

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

京のブランド商品の生産者の確保、農家所得の安定の観点から引き続き事業展開を図っていく。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
ブランド京野菜の状況
- ②当該事業のアピール事項  
ブランド野菜対策としては重要な対策と認識
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
担い手対策として有効なため継続していく

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 397

所管部局	農林商工部	所管課	農政課	担当者名	寺井 正和
事業名	農業・農村活性化経営体づくり事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	農業・農村活性化経営体づくり事業			政策体系	231
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 3.農業		

## 1. 事業の概要

農地や農作物、人材等の地域資源をうまく組み合わせ、地域と連携した農業経営力アップに繋がる活動を支援する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

農業者の高齢化、過疎化による担い手不足により、耕作放棄地の発生が懸念される中、地域の生産・加工・販売組織が連携し、計画的な生産から地域農産物の加工・販売による農業経営の流れを確立させ、地域の活性化や地産地消の推進を図る。

### ②事業を実施する必要性

本事業については、アドバイザーを招聘し、地域が主体となって地域の方向性を検討する会議への補助事業（農業・農村活性化委員会活動事業）とその実現に向け機械・施設等の整備に資する補助事業（条件整備事業）に分けられる。これらの補助事業を一体的且つ継続的に実施できるため、その事業効果は大きい。

## 3. 事業費の推移

		単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額		千円	1,155	640	18,742	840	420	0	0
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	954	600	15,146	800	400	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	201	40	3,596	40	20	0	0
職員等の従事人員		人/年	—	—	0.10	0.05			
人件費		千円	—	—	499	254			
事業費総額		千円	—	—	19,241	1,094			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

農業・農村活性化委員会活動事業補助金（2組織）  
840,000円

## 5. 事業結果の概要

本事業による経営体への支援により、農業・農村活性化に資する事業の展開が図れた。  
 ①平屋地域農業・農村活性化委員会  
 ②諸畑地域農業・農村活性化委員会

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 補助金交付		
● 農業・農村活性化委員会活動事業 アドバイザーを招聘し、地域が主体となって地域の方向性を検討する委員会活動への支援を行うことにより、地域の活性化や地産地消の推進を図った。	4月1日～3月31日	諸畑 420千円 平屋 420千円

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

本事業は、農業のみならず農業・農村にとって有益な事業であることから引き続き事業展開を図っていく。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
農業農村の活性化状況。
- ②当該事業のアピール事項  
農業のみならず農村振興上有益な事業である。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
時限事業のため新規事業の展開を望む

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 398

所管部局	農林商工部	所管課	農政課	担当者名	山口 美香
事業名	ふるさと共援活動支援事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	ふるさと共援活動支援事業			政策体系	231
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 3.農業		

## 1. 事業の概要

過疎化・高齢化の進んだ農村地域と大学等の地域外協力者で構成する「ふるさと共援組織」の活動を支援する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

過疎化高齢化の進む農村地域において外部からの調査・支援等により資源を活かした取組を進める。

### ② 事業を実施する必要性

外部（大学）との連携により地元の活性化をはかり農村地域資源の活用を支援するため。

## 3. 事業費の推移

		単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額		千円			1,000	1,300	600	300	0
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円			0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円			0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円			0	650	300	150	0
	地方債	千円			0	0	0	0	0
	一般財源	千円			1,000	650	300	150	0
職員等の従事人員		人/年	—	—	0.20	0.40			
人件費		千円	—	—	1,577	2,492			
事業費総額		千円	—	—	2,577	3,792			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

・百日紅の里福居(美山町福居地区)佛教大学と連携協定締結 2年目 300,000円  
 ・元気ねっと！五ヶ荘(日吉町四ツ谷・佐々江地区)立命館大学と連携協定締結 1年目 1,000,000円

## 5. 事業結果の概要

過疎化のすすんだ農村集落と地域外協力者（大学）で構成する「ふるさと共援組織」において、集落の再生を図るため計画づくり等を行った。  
 美山町福居地区百日紅の里 福居（佛教大学）2年目  
 日吉町四ツ谷・佐々江地区元気ねっと！五ヶ荘（立命館大学）1年目

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
<b>(1) 百日紅の里 福居</b>		
過疎化・高齢化の進んだ福居と地域外の協力者（佛教大学）で構成する「ふるさと共援組織」を立上げ、集落の話し合いや計画づくりを実施し、地域資源を活かした共同活動を具体化するなど、過疎化・高齢化の進んだ集落の再生を図る。	4月1日～3月31日	ふるさと共援活動支援事業補助金 事業費300千円(府費150千円 市費150千円)
<b>(2) 元気ねっと！五ヶ荘</b>		
過疎化・高齢化の進んだ福居と地域外の協力者（立命館大学）で構成する「ふるさと共援組織」を立上げ、集落の話し合いや計画づくりを実施し、地域資源を活かした共同活動を具体化するなど、過疎化・高齢化の進んだ集落の再生を図る。	7月1日～3月31日	ふるさと共援活動支援事業補助金 事業費1,000千円(府費500千円 市費500千円)

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

高齢化の進展が著しい集落又は地域が、大学等との連携協定によるプランづくりを通じて地域の活性化を図ることから引き続き事業展開を図っていく。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
限界集落の暮らしの分析、地域リーダーの発掘が重要である
- ②当該事業のアピール事項  
高齢化した地域対策として評価する
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
元気づくりのためには、きめ細かい話し合いの場づくりが重要である

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 399

所管部局	農林商工部	所管課	農政課	担当者名	山口 美香
事業名	共に育む「命の里」事業			事業分類	ハード事業
細事業名	共に育む「命の里」事業			政策体系	231
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 3.農業		

## 1. 事業の概要

集落営農組織の経営強化に向けて経営拡大（多角化・規模拡大）に必要な施設・機械整備を行う

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

後継者不足・農地の荒廃等により厳しい状況にある農村地域に対して、広域営農体制づくりを支援し、南丹ブランドを守り育てる

### ②事業を実施する必要性

後継者不足や農林地の荒廃等、厳しい状況にある農村地域の人づくり・基礎づくりに資する事業として、地域農業を支える広域営農体制構築等のため

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円				8,326	500	5,500	5,500
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円				0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円			0	0	0	0
	国・府支出金	千円			8,326	250	5,250	5,250
	地方債	千円			0	0	0	0
	一般財源	千円			0	250	250	250
職員等の従事人員	人/年	—	—		0.30			
人件費	千円	—	—		1,869			
事業費総額	千円	—	—		10,195			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

農業機械導入補助金(3組織) 8,326,000円

## 5. 事業結果の概要

遠赤外線乾燥機1式(農事組合法人かわせみ農園)  
 コンバイン1台(竹井農家組合)  
 大豆管理用機械1台(有限会社タナセン)

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 竹井農家組合営農部		
機械・施設整備事業	7～9月	コンバイン 1式
(2) 農事組合法人かわせみ農園		
機械・施設整備事業	7～8月	遠赤外線乾燥機 1式、カンタンハンド 1台、石抜機 1台、穀物コンテナ 3台、排風機 3台、分電ケーブル 1台
(3) 有限会社タナセン		
白大豆生産用機会導入事業	7～8月	乗用管理機 1式

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

高齢化の進展が著しい複数集落が集落連携協定を結び、地域の活性化を図ることから引き続き事業の展開を図っていく。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

--



# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 404

所管部局	農林商工部	所管課	農政課	担当者名	寺田 利裕
事業名	畜産振興事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	南丹地域資源循環型農畜産物生産モデル実証事業			政策体系	231
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 4.畜産		

## 1. 事業の概要

実証事業として、飼料用米（モミロマン）の生産、養鶏への給与をモデル的に実施する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

南丹ブランド「ほんまもん」をつくる事業。  
飼料用米（モミロマン）の生産、給与の実証を行い、資源循環及び地産地消による飼料自給率向上を目指す。

### ②事業を実施する必要性

農林水産省として飼料用米の生産が進められている中、今後の生産に向け、実証を行うことは必要である。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円				250	250	0	0
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円				0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円			0	0	0	0
	国・府支出金	千円			250	250	0	0
	地方債	千円			0	0	0	0
	一般財源	千円			0	0	0	0
職員等の従事人員	人/年	—	—		0.05			
人件費	千円	—	—		254			
事業費総額	千円	—	—		504			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

南丹地域資源循環型農産物モデル実証事業  
225,750円(実証事業委託料)  
24,250円(推進事業費)

## 5. 事業結果の概要

飼料用米（モミロマン）生産 5～10月 32.43a  
飼料用米（モミロマン）給与 11～3月 常時3,000羽

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 飼料用米（モミロマン）生産		
実証圃場として看板設置、飼料用米の栽培、圃場の管理等32.43a 食用水稲との比較調査	5～10月	飼料用米1,800kgの収穫
(2) 飼料用米（モミロマン）給与		
地どり常時3,000羽に給与 飼料用米なしの飼料での飼養鶏との比較調査	11～3月	飼料用米1,800kgの給与

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

飼料高騰に起因する飼料用米の生産、鶏への給与をモデル的に実施し、今後の飼料用米推進を図っていく。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

--

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 424

所管部局	農林商工部	所管課	農政課	担当者名	山口 美香
事業名	地域活性化・生活対策事業			事業分類	ハード事業
細事業名	南丹市のがんばる農家緊急支援事業			政策体系	231
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 6.地域		

## 1. 事業の概要

近年の農業生産コストの増加や米価下落により、農家等の経営状態は圧迫されている状況にあるため、国の地域活性化・生活対策事業を活用して、集落営農組織の強化を図る。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

南丹ブランド生産農家の安定した生産を継続するための支援が必要である

### ②事業を実施する必要性

南丹ブランドの生産拡大と農業者の経営支援のため必要である。

## 3. 事業費の推移

		単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額		千円				2,537			
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円				0			
財源内訳	使用料・手数料等	千円				2,537			
	国・府支出金	千円				0			
	地方債	千円				0			
	一般財源	千円				0			
職員等の従事人員		人/年	—	—		0.05			
人件費		千円	—	—		440			
事業費総額		千円	—	—		2,977			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

農業機械導入補助金(2組織) 2,537,000円

## 5. 事業結果の概要

遠赤外線乾燥機3台(大河内生産組合)  
 高速田植機1台(志和賀地域農場づくり協議会)

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 志和賀地域農場づくり協議会		
省エネルギー型農業機械導入	7月	高速乗用型田植機 1台
(2) 大河内生産組合		
省エネルギー型農業機械導入	7～9月	遠赤外線乾燥機 2.7 t 2台 1.5 t 1台

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

国の地域活性化・生活対策事業を活用して、集落営農組織の強化を図った。本事業は、平成21年度限りである。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

--

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 426

所管部局	農林商工部	所管課	農政課	担当者名	山口 美香
事業名	地域活性化・経済危機対策事業			事業分類	ハード事業
細事業名	南丹市のがんばる農家緊急支援事業			政策体系	231
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 7.地域		

## 1. 事業の概要

国の地域活性化・経済危機対策事業を活用して南丹ブランドの生産を行う集落営農組織の生産拡大と農業所得の増加につながるよう事業を行った。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

南丹ブランドの生産拡大、また加工品の開発等により農業経営の発展を図る。

### ②事業を実施する必要性

集落営農組織の充実を図り、経営の安定に資するため。

## 3. 事業費の推移

		単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額		千円				4,793			
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円				0			
財源内訳	使用料・手数料等	千円				0			
	国・府支出金	千円				4,010			
	地方債	千円				0			
	一般財源	千円				783			
職員等の従事人員		人/年	—	—		0.15			
人件費		千円	—	—		1,268			
事業費総額		千円	—	—		6,061			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

農業用機械導入補助金	(2組織)	3,513,000円
直売所整備補助金	(1組織)	1,280,000円

## 5. 事業結果の概要

コンバイン1台(21世紀五ヶ荘農場づくり協議会)  
 直売所整備一式(農事組合法人木喰の郷もろはた)  
 高速田植機1台(船枝生産組合)

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 21世紀五ヶ荘農場づくり協議会		
省エネルギー型農業機械導入	7～8月	自脱型コンバイン 1台
(2) 船枝生産組合		
省エネルギー型農業機械導入	2～3月	乗用型田植機 1台
(3) 農事組合法人 木喰の郷もろはた		
直売所整備事業	1～2月	直売所整備 一式

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

国の地域活性化・経済危機対策事業を活用して集落営農組織の充実を図り、経営の安定に資する。本事業は平成21年度限りの事業である。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

--

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 371

所管部局	農林商工部	所管課	農政課	担当者名	渡邊 春幸
事業名	農業関連施設等管理費			事業分類	施設管理費
細事業名	園部農業関連施設管理費			政策体系	232
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 2.農業		

## 1. 事業の概要

こだわりの地域農産物・加工品の有利販売できる施設、交流の拠点に道の駅「京都新光悦村」等を位置づけ、効果的な管理運営を行う。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

南丹ブランドの販路拡大のための事業。  
道の駅（京都新光悦村）利用者に対して、本市の特産品を南丹ブランドとしてPRすることと併せて、消費者に対して食の安心・安全をPR。  
本市の特産品を南丹ブランドとしての確立を目指す。

### ② 事業を実施する必要性

南丹ブランド（地産地消の推進）の市内での販売拠点としての管理運営事業であるため、施策目標実現のためには本事業が必要不可欠である。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	4,900	4,749	4,494	3,780	3,550	3,550	3,550
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,900	4,749	4,494	3,780	3,550	3,550	3,550
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.30	0.15			
人件費	千円	—	—	1,982	1,037			
事業費総額	千円	—	—	6,476	4,817			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

道の駅京都新光悦村指定管理料	3,500,000円
道の駅京都新光悦村消防設備点検	49,350円
アグリバイオセンター運営管理委託業務	231,000円

## 5. 事業結果の概要

道の駅新光悦村の年間管理運営委託及び消防法点検業務2回  
アグリバイオセンターの平成21年4月～6月の3ヶ月間の管理委託

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
<b>(1) 道の駅活動</b>		
●南丹市道の駅（京都新光悦村）の管理運営に関する基本協定書に基づき指定管理者財団法人園部町農業公社が仕様書に従い管理運営を行った。	4月1日～3月31日	(財)園部町農業公社による管理運営委託料：3,500,000円
<b>(2) アグリバイオセンター活動</b>		
●アグリバイオセンターの維持管理を財団法人園部町農業公社に委託した。 ・施設清掃等 ・水道光熱費 ・通信費 ・労働保険料 ・消耗品費等 平成21年度で委託を終了	4月1日～6月30日	(財)園部町農業公社による管理運営委託料：231,000円
<b>(3) 消防点検</b>		
●南丹市道の駅（京都新光悦村）施設の消防法第17条の3の3規定に基づく有資格者による消防設備等の点検を実施した。	7月22日、3月17日	委託費：49,350円

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

道の駅としての機能を発揮し、集客に努め地域特産物の販売促進に努めた。平成21年度～平成23年度まで指定管理者として(財)園部町農業公社を選考している。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
指定管理制度について検討。
- ②当該事業のアピール事項  
指定管理者制度に従い実施
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
特にありません



# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 395

所管部局	美山支所	所管課	産業建設課	担当者名	中野 修
事業名	特別栽培認証制度推進事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	特別栽培認証制度推進事業			政策体系	232
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 3.農業		

## 1. 事業の概要

消費者ニーズに合わせた安全・安心な野菜づくりのための独自栽培基準によるブランド化によって、特色のある産地の形成を行う。その制度の普及活動、販売促進、HPの管理運営業務を行う。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

消費者のニーズに合わせた減農薬・有機野菜づくりのための独自基準によるブランド化によって、特色のある産地の形成を行う。

### ② 事業を実施する必要性

独自の栽培基準により、消費者に安心感と信頼感のある農産物として確立し、野菜のブランド産地として農家所得の向上を図る。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	3,468	3,148	2,790	2,790	1,674	2,790	2,790
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,468	3,148	2,790	2,790	1,674	2,790
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.30	0.12			
人件費	千円	—	—	1,739	794			
事業費総額	千円	—	—	4,529	3,584			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

特別栽培認証制度推進業務委託料	2,790千円
委託料内訳	
人件費	2,640千円
ホームページレンタルサーバー	37千円
フレッシュ袋作成	113千円

## 5. 事業結果の概要

年度当初に町内農家宛の認証制度説明会を実施。説明会と資料送付にて48名に概要を説明し、今年度の制度参加者は18名。事業の啓発と販売促進のために行っていたNPO伏見サポートの野菜ボックス対応や、NPO京都環境アクションネットワーク対象の販売活動を継続しつつ、新たに芦屋のさくら祭りやみやこメッセボランティアフェスタ、醍醐環境フェスタなどのイベントでの啓発活動を実施。

## 6. 活動の詳細

活動内容	活動日又は時期	活動結果等
<b>(1) 認証業務</b>		
● 認証制度説明会 美山町内の全農家を対象に、認証制度説明会参加を呼びかけ町内4会場にて、制度の概要を説明。	平成21年5月14日	認証制度説明会参加通知220名 説明会参加者48名
● 認証制度生産者から提出された栽培計画書の確認 生産者から提出される栽培計画書の施肥・施肥が特別栽培認証制度の定める基準に適合しているかを確認し、不適合の場合は変更を指示する。	平成21年5月～6月	栽培計画書提出者数18名
● 認証制度の基準についての検討会議 生産者が参加しやすく、消費者が理解しやすい認証基準について代表的な生産者や、販売店と検討。	平成21年4月～6月	
<b>(2) 付加価値</b>		
● 共同堆肥づくり実施 共同堆肥づくり部会で、自らが安心・安全な良質堆肥をつくり、施肥することで認証野菜に付加価値をつけ販売し生産者の所得の向上を目指す	通年	共同堆肥製造量100m <sup>3</sup> 購入者30人
<b>(3) 宣伝・啓発・販売</b>		
● NPO伏見サポートの野菜ボックス対応（発注・集荷・納品・配達・事務作業）	平成21年4月～翌3月	
● NPO京都環境アクションネットワーク野菜市での啓発活動	平成21年4月～翌3月	
● イベントでの啓発活動 第21回芦屋さくらまつり みやこメッセボランティアフェスタ 醍醐アルプラザ醍醐環境フェスタ	平成21年4月～翌1月	
● 産直コンテナ対応（発注・集荷・納品事務・配達）	平成21年4月～翌3月	

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

食の安心・安全に対する消費者ニーズが高まる中で、減農薬・有機野菜づくりのための独自基準によるブランド化と特色ある産地形成が求められている。  
府下唯一のモデルタウンである美山有機農業推進協議会の活動を全市に拡大するとともに、生産者、消費者が共に納得できる独自の認証基準を確立し全市に普及していく必要がある。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
農薬・減化学肥料野菜及び有機野菜の推進は、地域ブランド確立の上でも重要であり、生産者の会員拡大と販路確保などについて議論を重ねた。
- ②当該事業のアピール事項  
「美山有機農業推進協議会」が平成20年度に国のモデルタウンとして採択を受けた。有機野菜・有機米のブランド化を図り全市に拡大していきたい。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
生産者・消費者が共に納得できる認証基準を確立し全市に普及していく。

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 423

所管部局	農林商工部	所管課	農政課	担当者名	上田 利之
事業名	地域活性化・生活対策事業			事業分類	ハード事業
細事業名	美山牛乳消費拡大推進事業			政策体系	232
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 6.地域		

## 1. 事業の概要

美山牛乳の消費拡大のため、アイスクリームやソフトクリームなどに加工することにより、付加価値を付け更なる消費拡大を図り、農業者の所得向上を図る。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

南丹ブランドの販路拡大のための事業。

道の駅「美山ふれあい広場」利用者に対し、本市の特産品を南丹ブランドとしてPRするとともに、所得獲得機会を創出と消費拡大を図る。

### ②事業を実施する必要性

市内における販売拠点で南丹ブランドの販売拡大と農業者の所得向上のために必要です。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円				8,700			
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円				0			
財源内訳	使用料・手数料等	千円			0			
	国・府支出金	千円			8,700			
	地方債	千円			0			
	一般財源	千円			0			
職員等の従事人員	人/年	—	—		0.05			
人件費	千円	—	—		440			
事業費総額	千円	—	—		9,140			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

美山ふるさと株式会社加工販売施設整備及びアイスクリーム、ソフトクリーム等製造用機械導入補助金  
 8,700,000円

## 5. 事業結果の概要

平成21年7月～平成22年3月までの売上実績18,814千円

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 補助金		
補助金の交付申請審査等	年間	加工販売施設整備及びアイスクリーム、ソフトクリーム等製造用機械導入補助金

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

国の地域活性化・生活対策事業を活用して牛乳の消費拡大事業を展開した。施設、機械をフル活用し所得の向上を図っていく。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

--

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 358

所管部局	農業委員会事務局	所管課		担当者名	中川 悦光		
事業名	緊急雇用創出事業			事業分類	ソフト事業		
細事業名	農業委員会農家台帳整備事業			政策体系	233		
会計	一般会計	科目	5.労働 - 1.労働 - 1.労働				

## 1. 事業の概要

平成21年度までは、農家台帳の管理事項として求められていなかった仮登記等の情報や相続登記完了時の農業委員会への届出義務化等による農家台帳の整備が新たに求められてきたことに伴い農家台帳の整備を行う。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

農家台帳整備することで、農地行政の的確な指導支援を行うための台帳整備

### ②事業を実施する必要性

緊急雇用対策事業により農家台帳を整備し、前述事務処理を円滑に行うことで、農業者への利便性向上を図るため、土地台帳及び過去の履歴を調査し、農家情報を整備するものです。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円				2,597	2,010		
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円				2,070	396		
財源内訳	使用料・手数料等	千円			0	0		
	国・府支出金	千円			2,597	2,000		
	地方債	千円			0	0		
	一般財源	千円			0	10		
職員等の従事人員	人/年	—	—		1.00			
人件費	千円	—	—		3,385			
事業費総額	千円	—	—		3,912			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

共済費284,792円  
 賃金1,785,000円  
 消耗品費234,000円  
 使用料及び賃借料292,950円

## 5. 事業結果の概要

当初計画の事業目標にしていた台帳整備は、一部を除いて完了した。

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 台帳整備		
仮登記等情報及び相続登記完了時の農業委員会への届出義務化等による農家台帳の整備	年間	一定台帳整備

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

市内全域の農地について、登記情報と農家台帳の照合事務を進めてきたが、筆数が多いため当初の予測と異なり法務局からの情報提供が遅れ年度内での照合が終わらなかった。引き続き残る情報の整備を行い、農地法改正による農業委員会業務の円滑な推進を図る。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

--

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 366

所管部局	農業委員会事務局	所管課		担当者名	
事業名	農業委員会運営事業			事業分類	経常的事務費
細事業名	農業委員会運営事業			政策体系	233
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 1.農業		

## 1. 事業の概要

農地の売買、貸借などの権利移動や農地転用に伴う農地法等の許認可業務を中心とした農地行政を行うとともに農家の生活や農地管理、農業経営などに関する日常の農家相談、地域、集落での問題、課題の解決、農政に対する意見、要望などの実現に努める農政活動を行う。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

農地法等法令許認可業務および農家の要望等を農政格闘に生かす業務等

### ②事業を実施する必要性

今回緊急雇用対策事業により農家台帳を整備し、前述事務処理を円滑に行うことで、農業者への利便性向上を図るため、土地台帳及び過去の履歴を調査し、農家情報を整備するものです。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	13,740	12,715	12,661	13,938	13,407	13,692	14,783
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	208	0	0	476	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	0	0	0	47	30	30	30
国・府支出金	千円	0	0	0	3,837	3,837	4,122	3,900
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	13,740	12,715	12,661	10,054	9,540	9,540	10,853
職員等の従事人員	人/年	—	—		2.45			
人件費	千円	—	—		18,204			
事業費総額	千円	—	—		31,666			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

委員報酬	9,030,000円
臨時職員賃金	476,000円
委員普通旅費	721,673円
委員費用弁償	692,384円
委員会だより印刷費	461,500円
会議録作成委託料	252,520円
視察用自動車借上料	275,050円

## 5. 事業結果の概要

平成21年12月15日付けで改正農地法が施行され、事務量が増加したことによる、農業委員及び事務局の負担が大きくなった。

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 農業委員会		
農業委員会開催	年間	総会 4 回開催 農地部会 9 回 農政部会 9 回
(2) 許認可等		
許認可業務	年間	農地法許認可 5 6 8 件

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

平成21年12月に改正農地法が施行され、農業委員会の役割が重要となってきた。南丹市域の農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図るため、農業者に対する確かな農政指導や適切な事務執行体制の整備が望まれる。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

--



# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 375

所管部局	農林商工部	所管課	農政課	担当者名	山口 美香		
事業名	農業振興事業			事業分類	ソフト事業		
細事業名	各種団体関係事業			政策体系	233		
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 3.農業				

## 1. 事業の概要

農業公社等、農業振興上必要な事業に対し支援する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

優良農地の保全及び地域担い手農家育成を図るための事業。  
花と緑を育てる事を通じて、市民の交流を図るための事業。  
畜産農家と連携した堆肥の有効利用による土づくりや、環境保全を重視した農産物の生産を図るための事業。

### ②事業を実施する必要性

農業者の高齢化や集落の過疎化の傾向が続くなか、集落営農の推進や専業農家や認定農業者に対する支援・育成が必要不可欠である。  
また、それと併せて売れる米作りを支援し農家の取得向上を図るためにも本事業が必要不可欠である。

## 3. 事業費の推移

		単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額		千円	59,682	22,100	15,546	13,608	12,320	12,320	12,320
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	59,682	22,100	15,546	13,608	12,320	12,320	12,320
職員等の従事人員		人/年	—	—	0.20	0.25			
人件費		千円	—	—	1,241	1,789			
事業費総額		千円	—	—	16,787	15,397			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

財園部町農業公社事業支援	7,000,000円	(補助金)
園部町花友の会活動支援	700,000円	(補助金)
美山ふるさと榊事業支援	5,600,000円	(補助金)
船井農業青年クラブ活動支援	40,000円	(補助金)

## 5. 事業結果の概要

南丹市の農業振興を図るための事業支援を行うことができた

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 活動支援		
●財団法人園部町農業公社活動支援 優良農地の保全及び地域担い手農家の育成を図るとともに、優れた自然環境や地域特性を生かしながら特産物の生産振興や農作業受委託の推進などを実践することにより活力ある農村社会の発展に資することを目的に活動を行った。	4月1日～3月31日	補助金：7,000,000円
●園部町花友の会活動支援 花と緑を育てることを通じて、町を美しく、健康で明るい町、住みよい町にするため、町を花いっぱいにし、人と花の輪を広げることを目的に花苗を育てたり、会員による飾花事業の開催、町内イベントでの飾花など、花と緑をいっぱいにする運動を行った。	4月1日～3月31日	補助金：700,000円
●美山ふるさと株式会社活動支援 京都府環境KOS-180とともに連携し、売れる米づくりの推進のため、水稻栽培に堆肥を有効活用するとともに、認証野菜制度参加農家への堆肥供給散布事業を行った。	4月1日～3月31日	補助金：5,600,000円
●船井農業青年クラブ活動支援 農業青年が連携し、互いに研鑽することで各自の経営の向上を図るとともに、農業地域の活性化に向けた活動を行った。	4月1日～3月8日	補助金：40,000円

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

交付団体の運営状況の把握及び地域貢献度を検証した。団体助成として引き続き助成対象とする。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
交付団体の運営状況。
- ②当該事業のアピール事項  
各団体とも地域の振興に役立っている。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
引き続き助成対象とする。

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 381

所管部局	農林商工部	所管課	農政課	担当者名	寺田 利裕
事業名	利子助成事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	利子助成事業			政策体系	233
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 3.農業		

## 1. 事業の概要

認定農業者で計画に沿う経営改善・規模拡大等のために借り入れられた制度資金の利子の一定割合を支援する。  
 その他制度資金の利子の一定割合を支援する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

南丹ブランド生産者等への支援として、農業制度資金を借り入れた農業者等に対して、利子助成を行うことで農業経営拡大を支援し、効率的かつ安定的な農業経営を育成する。

### ②事業を実施する必要性

農業経営拡大の支援、効率的かつ安定的な農業経営の育成として、資金面で支援する必要がある。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	1,104	1,066	1,057	1,081	1,256	1,256	1,256
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	564	541	535	525	610	611
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	540	525	522	556	646	645
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.10	0.05			
人件費	千円	—	—	499	254			
事業費総額	千円	—	—	1,556	1,335			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

農業経営基盤強化資金利子助成補助金(15経営体) 1,030,236円  
 同和地区農地取得利子助成補助金(1戸) 10,349円  
 原油価格等高騰緊急特別融資対策資金利子助成金(1融資機関) 40,775円

## 5. 事業結果の概要

農業経営基盤強化資金借入農家15経営体への利子助成  
 同和地区農地取得資金借入農家1戸への利子助成  
 原油価格等高騰緊急特別融資対策資金貸付1融資機関への利子補給費補助金(受益農家2経営体)

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 利子補給承認申請及び承認		
農業制度資金借入者による利子補給承認申請及び承認	4月～3月	対象農家2経営体
(2) 補助金交付申請		
対象農家及び金融機関より補助金交付申請	1月	対象農家16経営体、金融機関1社(受益農家2経営体)
(3) 補助金交付申請		
京都府へ補助金の交付申請	1～2月	対象農家16経営体
(4) 補助金交付決定及び支出		
京都府からの交付決定後、対象農家及び金融機関へ補助金交付決定及び補助金の支出	1～3月	対象農家16経営体、金融機関1社(受益農家2経営体)

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

個別担い手対策として重要な施策である。今後も個別担い手農家経営安定のために引き続き助成対象とする。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
担い手の経営状況
- ②当該事業のアピール事項  
個別担い手対策として有効である。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
引き続き助成対象とする。

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 384

所管部局	農林商工部	所管課	農政課	担当者名	松本 清臣
事業名	担い手育成事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	担い手協議会事業			政策体系	233
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 3.農業		

## 1. 事業の概要

各種団体・農業者等も参画した南丹市担い手育成協議会を設立し、担い手支援・集落営農法人化支援等を行う。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

管内の農業者、集落営農組織の育成・支援を目的に、市、府、農業委員会、共済組合、JA、生産者、農業士によって構成。南丹ブランド生産者の創出、育成を多角的に実施していくことにより、南丹ブランドの生産拡大と生産者の経営改善、向上を図る。

### ②事業を実施する必要性

関係機関が個別に実施していくのではなく、協議会を通じて一体的に実施することにより、農業者に対する支援を効率的、多角的に実施することが可能になるため、農業者への寄与は大きい。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円		400	350	310	155	155	155
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円		0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	400	350	310	155	155	155
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.45	0.20			
人件費	千円	—	—	2,609	1,336			
事業費総額	千円	—	—	2,959	1,646			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

南丹市担い手育成総合支援協議会運営補助金  
310,000円

## 5. 事業結果の概要

担い手の育成に寄与し、特に法認定農業者は平成21年度で4経営体が新たに認定をした。

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
<b>(1) 協議会活動</b>		
●平成21年度総会（会場：南丹市役所2号庁舎3階301会議室）平成20年度の活動報告及び決算報告並びに平成21年度活動計画（案）及び予算（案）について審議を受け、承認をいただく。	8月27日午後1時30分～	出席者 12名（委任状2名）
<b>(2) 補助金交付</b>		
●南丹市担い手育成総合支援協議会運営補助金 協議会活動の円滑な実施を支援するため、協議会に対し補助金を交付	4月1日～3月31日	南丹市担い手育成総合支援協議会運営補助金 310千円

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

平成21年度耕作放棄地対策協議会を南丹市担い手育成総合支援協議会の中に設置した。今後も京都府担い手支援協議会との連携を図っていく。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
新規就農者支援の充実。
- ②当該事業のアピール事項  
関係機関の意見を踏まえて就農支援が可能になる。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
引き続き実施すべき協議会である。

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 386

所管部局	農林商工部	所管課	農政課	担当者名	松本 清臣
事業名	担い手育成事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	農業法人等規模拡大支援事業			政策体系	233
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 3.農業		

## 1. 事業の概要

米、麦、大豆の農作業受託をしている任意組織又は農業法人で、品目横断的経営安定対策加入に向けて取り組み、地域農業全体の調整を行っている組織に対し、経営強化・農業機械導入への支援を行う。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

管内の集落営農組織に対し、農地の集積に対する助成もしくは水稲栽培に必要な機械の導入補助を行うことにより、集落営農組織の経営基盤の強化及び南丹ブランドの中核である米の作付拡大に寄与する。

### ② 事業を実施する必要性

本市においては、大規模な個別農家は数少ないが、一方で集落営農組織が多く存在している。これら集落営農組織が地域の農地を守っているのが現状であり、これら集落営農組織の支援により、農地保全を図るとともに、組織の経営基盤の強化により、経営の改善、安定化への寄与は大きい。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	0	18,448	8,856	2,466	0	0	0
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	1,779	8,680	7,223	1,897	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	-1,779	9,768	1,633	569	0	0
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.30	0.05			
人件費	千円	—	—	1,496	254			
事業費総額	千円	—	—	10,352	2,720			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

農業機械導入補助金（2組織）	2,466,000円
----------------	------------

## 5. 事業結果の概要

田植機1台(熊崎農家組合営農部)  
トラクター1台(曾我谷営農組合)

3年間の期限付き緊急対策事業であったが、事業取組8組織のうち、7組織が水田経営所得安定対策(品目横断的経営安定対策)に加入し、また2組織が法人化を達成した。

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 補助金交付		
●機械導入補助 水稻生産に係る作業受託を行う集落営農組織に対し、作業受託に必要となる機械の導入に係る補助を実施 平成18年又は19年度の事業採択から3年間事業が実施できる時限事業であり、集落営農組織の経営基盤の強化を図った。	7月10日～3月31日	熊崎農家組合営農部会 田植機 1台 1,074千円 曾我谷営農組合 トラクター 1台 1,392千円

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

担い手農家不足の解消と集落営農支援策として事業展開を図ってきた。本制度は平成21年度をもって終了する。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
集落営農の法人化のメリット
- ②当該事業のアピール事項  
集落営農支援策として重要
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
総合的な農地保全対策の必要性



# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 387

所管部局	日吉支所	所管課	産業建設課	担当者名	片山 利充
事業名	担い手育成事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	日吉担い手規模拡大支援事業			政策体系	233
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 3.農業		

## 1. 事業の概要

担い手が農地の利用権等を設定（平成16年度から18年度の3年間で起した利用権設定等）し経営規模の拡大をすることに対し、5年を限度として毎年10aあたり10,000円を交付する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

高齢化や担い手不足が進み遊休農地が拡大するなか、地域農業の活性化・担い手の育成を図るべく、経営規模の拡大に対し支援する。（5年を限度として毎年10aあたり10,000円を交付する。）

### ②事業を実施する必要性

地域の農業担い手を育て、農村集落活性化を図るため担い手が利用権を設定し、規模拡大に繋げる支援をする必要がある。（旧日吉町時に交付要綱を制定し、合併時の平成18年度を最終として5年間の利用権設定分に対し、交付金を交付しているため、最終交付年度が22年度となる。）

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	0	753	567	221	47		
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0		
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0		
	国・府支出金	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	0	753	567	221	47	
職員等の従事人員	人/年	-	-	0.02	0.02			
人件費	千円	-	-	124	128			
事業費総額	千円	-	-	691	349			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

(有) アグロス胡麻郷他3名に対し22,108㎡の利用権設定面積に対し221,080円を交付

## 5. 事業結果の概要

担い手の規模拡大につながった。

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) その他		
高齢化や担い手不足が進み遊休農地が拡大するなか、地域農業の活性化・担い手の育成を図るため、担い手が利用権を設定し規模拡大をすることに対し、5年を限度として毎年10aあたり10,000円を交付した。 (利用権設定面積 56,718㎡)		旧日吉町時に交付要綱を制定し、合併時の平成18年度を最終として5年間の利用権設定分に対し、規模拡大支援交付金を交付している。なお、最終交付年度は22年度となる。

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

現在の農政の中で最も大きな課題の1つである担い手対策、耕作放棄地対策に対し、有効な解決策となっている。  
ただ、本制度は22年度で終了するため、今後ますます担い手の高齢化やそれに伴う耕作放棄地の拡大が懸念される中で、担い手対策についての抜本的な対策(企業型農業法人の立ち上げ等)の検討が必要である。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
特になし。
- ②当該事業のアピール事項  
現在の農政の中で最も大きな課題の1つである担い手対策、耕作放棄地対策に対し、有効な解決策となっている。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
今後ますます担い手の高齢化やそれに伴う耕作放棄地の拡大が懸念される中で、本事業は平成22年度に終了する。  
担い手対策についての抜本的な対策(企業型農業法人の立ち上げ等)の検討が必要である。

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 390

所管部局	農林商工部	所管課	農政課	担当者名	松本 清臣
事業名	担い手育成事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	農地確保・利用支援事業			政策体系	233
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 3.農業		

## 1. 事業の概要

過疎化・高齢化・農家のサラリーマン化に伴い、農地の耕作・管理が困難になってきている中、農地の面的な集積に取り組む組織が農地の所有者の委任を受けて、市が代理してまとまった形で利用権の設定等を行うことにより、集積組織に交付金を交付する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

まとまった農地の集積を行うことにより、より効率的な農地の保全と集積組織の経営強化を図る。

### ②事業を実施する必要性

農家の減少により農地の管理が一層困難になっていくため、農地の保全のためにも経営規模の拡大を進める経営体に対し、まとまった形で集積することで、効率的な農地の保全と集積組織の経営拡大につながる。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円				6,331	0	0	0
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円				0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円			4,945	0	0	0
	国・府支出金	千円			0	0	0	0
	地方債	千円			0	0	0	0
	一般財源	千円			1,386	0	0	0
職員等の従事人員	人/年	—	—		0.15			
人件費	千円	—	—		761			
事業費総額	千円	—	—		7,092			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

面的集積交付金  
 農事組合法人木喰の郷もろはた (210, 173m<sup>2</sup>) 3, 362, 768円  
 農事組合法人黒田営農組合 (185, 508m<sup>2</sup>) 2, 968, 128円

## 5. 事業結果の概要

法人化した農事組合法人木喰の郷もろはた及び農事組合法人黒田営農組合の面的集積が実現し経営の効率化が図られた。

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 交付金交付		
面的集積交付金 農地所有者より委任状の提出があったものの内、面的にまとまって利用権の設定を集積組織に行ったものに対し、交付金を交付。	1月5日～3月31日	農事組合法人木喰の郷もろはた 210,173㎡ 3,362,768円 黒田宮農組合 185,508㎡ 2,968,128円

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

平成21年度国の農地の集団化を促す事業を2地区で実施した。本事業は平成21年度のみのものである。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

--

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 391

所管部局	農林商工部	所管課	農政課	担当者名	寺田 利裕
事業名	米生産調整事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	水田協議会事業			政策体系	233
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 3.農業		

## 1. 事業の概要

米の需要情報を地域水田農業推進協議会に提供し、配分基準単収を設定し、「認定方針作成者」に通知するなど米の生産調整を推進する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

南丹ブランド生産者等への支援、南丹ブランドの販路拡大として、需要に応じた市場競争力のある米づくりと水田の有効活用による地域の実情に応じた特色のある産地づくりの推進が図れる。

### ② 事業を実施する必要性

南丹市地域水田農業推進協議会と連携し、米づくりと水田の有効活用を図るためには、本事業により南丹市地域水田農業ビジョンの策定及び見直し、米の需要情報の提供、南丹市地域水田農業推進協議会との連絡調整が必要である。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	1,620	1,621	1,008	674	675	675	675
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	1,620	1,620	1,004	670	670	670
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	1	4	4	5	5
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.40	0.40			
人件費	千円	—	—	2,575	2,351			
事業費総額	千円	—	—	3,583	3,025			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

地域農業ビジョンの見直しに係る指導等	253,831円
配分基準単収の設定等	170,000円
生産調整方針の作成等	170,000円
水田台帳の整備等	80,000円

## 5. 事業結果の概要

南丹市地域水田農業推進協議会総会	1回開催
南丹市地域水田農業推進協議会臨時総会	2回開催
集落への米の配分量の情報提供	

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
<b>(1) 水田協議会との調整</b>		
南丹市地域水田農業推進協議会の総会開催に向け、事務局との連絡調整	4月	4月22日 総会開催
南丹市地域水田農業推進協議会の臨時総会開催に向け、事務局との連絡調整及び事務局会議の開催	7月～8月 事務局会議	8月6日 臨時総会開催
南丹市地域水田農業推進協議会の臨時総会開催に向け、事務局との連絡調整及び事務局会議の開催	12月～1月 事務局会議	1月13日 臨時総会開催
<b>(2) 説明会等への参加</b>		
新対策及び緊急対策等の事業説明会に参加	7～2月	臨時総会で提案
<b>(3) 配分基準単収の設定等</b>		
京都府からの情報提供を受け、米の配分基準単収を設定し、認定方針作成者へ米の配分量の情報を提供	12～1月	7967.67t、1540.61haの配分量の情報提供
<b>(4) 地域水田ビジョンの見直し</b>		
毎年度の地域水田ビジョンの見直しのため、連絡調整	2～3月	平成22年4月の総会で提案予定

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

水田農業の推進は、平成22年度より「戸別所得補償モデル対策」として新たな制度改正となる。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
市内の作物振興の状況把握
- ②当該事業のアピール事項  
水稲以外の作物栽培に係る生産費用の助成
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
国事業として引き続き対象とする

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 396

所管部局	農林商工部	所管課	農政課	担当者名	寺田 利裕
事業名	土づくり事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	土づくり事業			政策体系	233
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 3.農業		

## 1. 事業の概要

南丹市内で生産される堆肥等を南丹市内で有効に利用した、安心・安全な農産物の生産を振興する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

南丹ブランド生産者等への支援、南丹ブランドの販路拡大として、堆肥・液肥の利用により、京のブランド産品、安心・安全で消費者ニーズに沿った売れる米・野菜等の生産が図れる。

### ②事業を実施する必要性

堆肥・液肥の利用推進を図ることは、安心・安全の農産物生産ともに、耕畜連携の循環型農業の推進に繋がるため必要である。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	6,876	8,310	7,472	7,220	5,850	9,000	9,000
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,876	8,310	7,472	7,220	5,850	9,000
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.10	0.05			
人件費	千円	—	—	499	254			
事業費総額	千円	—	—	7,971	7,474			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

土づくり事業補助金 7,220,000円

## 5. 事業結果の概要

4団体(受益農家542戸)へ土づくり事業補助金を交付し、安心・安全の農産物生産及び耕畜連携の循環型農業の推進を行った。

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 事業内容説明		
補助事業対象団体へ事業内容を説明及び協議	4月	4団体(受益農家542戸)
(2) 事業量の報告		
補助事業対象団体から事業量を報告	1月	全体事業量3737.55 t
(3) 単価の設定		
全体事業量により単価を設定	1月	堆肥2,000円/t、液肥1,000円/t
(4) 補助金交付申請及び交付決定		
補助事業対象団体から補助金交付申請があり、交付決定	2月	4団体(受益農家542戸)
(5) 事業完了検査		
事業実績報告に基づき、事業完了検査を実施	3月	4団体(受益農家542戸)
(6) 交付金の額の確定および支出		
検査完了に伴い、交付金の額の確定及び支出	3月	4団体(受益農家542戸)

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

京のブランド産品、特別栽培米など南丹ブランドの確立のために引き続き事業の展開を図っていく。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
適正な堆肥の農地還元。
- ②当該事業のアピール事項  
京のブランド野菜、特別栽培米などの生産には不可欠な事業である。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
予算の確保。



# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 401

所管部局	農林商工部	所管課	農政課	担当者名	寺田 利裕
事業名	畜産振興事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	各種団体会費・負担金・補助金			政策体系	233
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 4.畜産		

## 1. 事業の概要

府畜産協会負担金等
-----------

## 2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け 南丹市の特産品として南丹ブランドの畜産物の推進を図る。
②事業を実施する必要性 府内の畜産振興事業、関係行事への協賛や畜産諸情勢の把握、広報・指導事業を行う協会に会員として参画することで、畜産物のブランド化の推進及び販路の拡大につながるため必要である。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	30	40	39	39	45	45	45
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	30	40	39	39	45	45
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.05	0.05			
人件費	千円	—	—	249	254			
事業費総額	千円	—	—	288	293			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

亀岡市食肉センター管理組合枝肉共励会9,270円(報償費) 社団法人京都府畜産振興協会30,000円(負担金)
--

## 5. 事業結果の概要

枝肉共励会へ賞状及び副賞を下附 社団法人京都府畜産振興協会への負担金
---------------------------------------

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 社団法人畜産振興協会		
負担金	4～3月	畜産振興の推進、情報提供等
(2) 枝肉共励会		
枝肉共励会へ賞状及び副賞を下附	12月	出品点数33頭

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

畜産振興のソフト事業として有効であるため引き続き事業展開を図っていく。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
広報活動の重要性
- ②当該事業のアピール事項  
畜産振興のソフト事業として有効である。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
特にありません。

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 402

所管部局	農林商工部	所管課	農政課	担当者名	寺田 利裕
事業名	畜産振興事業			事業分類	ハード事業
細事業名	府単費畜産振興事業			政策体系	233
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 4.畜産		

## 1. 事業の概要

京都府の補助を活用し畜産経営基盤及び施設整備を実施する。又農業局同組合等が行う畜産経営基盤及び施設整備に支援する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

南丹ブランド生産者等への支援として、経営の安定、環境改善及び安全・安心の畜産物の生産のために設備導入や機械導入を支援する。

### ②事業を実施する必要性

京都府の補助事業の活用により、設備導入や機械導入を行うことは経営安定や環境改善につながるため必要である。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	182	5,788	547	1,501	2,441	1,000	1,000
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	151	4,824	456	1,501	2,441	1,000
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	31	964	91	0	0	0
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.10	0.05			
人件費	千円	—	—	499	254			
事業費総額	千円	—	—	1,046	1,755			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

畜産用農業機械導入補助金(1組織) 1,501,000円

## 5. 事業結果の概要

マニアスプレッダ1台(京都農業協同組合)

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
<b>(1) 事業計画承認</b>		
京都府からの事業実施計画承認を受け、農業者団体へ事業実施計画を承認	11月	1団体（マニアスプレッタ1台）
<b>(2) 補助金交付申請</b>		
農業者団体からの補助金交付申請を受け、京都府へ補助金交付申請	11月	1団体（マニアスプレッタ1台）
<b>(3) 補助金交付決定</b>		
京都府からの補助金交付決定を受け、農業者団体へ補助金交付決定	11月	1団体（マニアスプレッタ1台）
<b>(4) 事業完了検査</b>		
事業実績報告に基づき、事業完了検査を実施	3月	1団体（マニアスプレッタ1台）
<b>(5) 交付金の額の確定および支出</b>		
検査完了に伴い、交付金の額の確定及び支出	3月	1団体（マニアスプレッタ1台）

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

農業総生産額の41%を占める畜産業の振興のため、引き続き事業展開を図っていく。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
堆肥・液肥の利活用状況
- ②当該事業のアピール事項  
農業生産額の半分を占める畜産業の振興には有効である。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
畜産業の経営安定策の展開

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 403

所管部局	農林商工部	所管課	農政課	担当者名	寺田 利裕
事業名	畜産振興事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	畜産振興推進事業			政策体系	233
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 4.畜産		

## 1. 事業の概要

酪農・肉用牛生産近代化計画の目標達成のための推進事業

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

南丹ブランド生産者等への支援として、経営安定のための支援に加え、環境改善や安全・安心の畜産物の生産を推進する。

### ②事業を実施する必要性

酪農・肉用牛の生産に関する近代化計画の目標達成に向け、巡回指導、調査活動、啓発活動を行うことは南丹ブランドの推進、畜産環境問題の改善等に必要である。

## 3. 事業費の推移

		単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額		千円	416	311	323	320	484	484	484
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	208	155	160	160	80	80	80
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	208	156	163	160	404	404	404
職員等の従事人員		人/年	—	—	0.15	0.05			
人件費		千円	—	—	748	254			
事業費総額		千円	—	—	1,071	574			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

巡回指導推進費	180,461円
調査活動推進費	82,000円
啓発活動推進費	58,000円

## 5. 事業結果の概要

巡回指導	延べ194回
調査活動	4回
啓発活動	延べ203件

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 巡回指導		
畜産振興に係る現地指導、鳥インフルエンザ防疫現地指導	6～3月	延べ194回
(2) 調査活動		
畜産振興に係る会議への出席、視察研修への出席	11月～2月	4回参加
(3) 啓発活動		
畜産振興に係る研修への案内、鳥インフルエンザ防疫啓発	6～3月	延べ203件

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

家畜伝染病予防、畜産環境改善に資するために今後とも推進する。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
畜産農家の動向。
- ②当該事業のアピール事項  
家畜伝染病などに対応するために重要な事業である。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
畜産環境の改善。

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 405

所管部局	農林商工部	所管課	農政課	担当者名	寺田 利裕
事業名	畜産支援事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	畜産支援事業			政策体系	233
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 4.畜産		

## 1. 事業の概要

市単独で家畜伝染病予防に対し支援する。また市内畜産業者の地域間格差を是正する支援を行う。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

南丹ブランド生産者等への支援として、経営安定のための支援に加え、環境改善や安全・安心の畜産物の生産を推進する。

### ②事業を実施する必要性

安心・安全な農業の推進のため、家畜法定伝染病等の発生を防ぐ必要がある。同じ市内でありながら家畜往診や集乳運賃に地域差があるが、市内全地域の均衡な畜産業の発展のために必要である。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	2,455	3,054	2,766	3,556	2,400	3,060	3,060
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,455	3,054	2,766	3,556	2,400	3,060
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.10	0.05			
人件費	千円	—	—	499	254			
事業費総額	千円	—	—	3,265	3,810			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

家畜法定伝染病予防対策助成事業補助金	1,608,338円（補助金）
集乳運賃助成事業補助金	1,786,238円（補助金）
遠距離家畜診療助成事業補助金	161,675円（補助金）

## 5. 事業結果の概要

家畜法定伝染病予防対策助成事業補助金（受益農家24戸）
集乳運賃助成事業補助金（受益農家8戸）
遠距離家畜診療助成事業補助金（受益農家6戸）

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
<b>(1) 補助金交付申請</b>		
補助事業対象団体より交付申請	2月	家畜法定伝染病予防対策助成事業1団体(受益農家24戸)、集乳運賃助成事業1団体(受益農家8戸)、遠距離家畜診療助成事業1団体(受益農家6戸)
<b>(2) 補助金交付決定</b>		
補助事業対象団体へ交付決定	2月	家畜法定伝染病予防対策助成事業1団体(受益農家24戸)、集乳運賃助成事業1団体(受益農家8戸)、遠距離家畜診療助成事業1団体(受益農家6戸)
<b>(3) 事業完了検査</b>		
事業実績報告に基づき、事業完了検査を実施	3月	家畜法定伝染病予防対策助成事業1団体(受益農家24戸)、集乳運賃助成事業1団体(受益農家8戸)、遠距離家畜診療助成事業1団体(受益農家6戸)
<b>(4) 交付金の額の確定および支出</b>		
検査完了に伴い、交付金の額の確定及び支出	3月	家畜法定伝染病予防対策助成事業1団体(受益農家24戸)、集乳運賃助成事業1団体(受益農家8戸)、遠距離家畜診療助成事業1団体(受益農家6戸)

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

畜産農家の安定的な畜産経営に資するために引き続き支援する。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
畜産農家の動向把握
- ②当該事業のアピール事項  
家畜伝染病予防、安定的な畜産経営に資する
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
有益な事業として今後とも継続をする。



# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 425

所管部局	農林商工部	所管課	農政課	担当者名	寺田 利裕
事業名	地域活性化・生活対策事業			事業分類	ハード事業
細事業名	畜産振興事業			政策体系	233
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 6.地域		

## 1. 事業の概要

畜産振興のため施設改修工事を行う。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

資源が循環するまちをつくる事業。  
八木バイオエコロジーセンターの改修工事を行う。

### ②事業を実施する必要性

八木バイオエコロジーセンターの適正な管理運営のため、改修が必要である。

## 3. 事業費の推移

		単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額		千円				1,680			
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円				0			
財源内訳	使用料・手数料等	千円				1,663			
	国・府支出金	千円				0			
	地方債	千円				0			
	一般財源	千円				17			
職員等の従事人員		人/年	—	—		0.05			
人件費		千円	—	—		254			
事業費総額		千円	—	—		1,934			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

南丹市八木バイオエコロジーセンター租分分離施設改修工事1,680,000円（工事請負費）

## 5. 事業結果の概要

南丹市八木バイオエコロジーセンター租分分離施設改修工事一式

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 施設改修工事		
南丹市八木バイオエコロジーセンター租分分離施設改修工事	3月	租分分離施設の改修による機能強化

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

地域活性化・生活対策事業を活用して、八木バイオエコロジーセンターの機能拡充を実施した。本事業は平成21年度限りである。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

--

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 435

所管部局	農林商工部	所管課	農林整備課	担当者名	谷 裕之
事業名	林業振興事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	林業振興指導事業補助金			政策体系	234
会計	一般会計	科目	6.農林 - 2.林業 - 2.林業		

## 1. 事業の概要

森林組合が行う林業担い手（木材生産の担い手・森林の守り手）の育成対策や、各生産森林組合・森林所有者（組合員）への、適正な森林整備を実施するための指導

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

森林組合が行う、森林施業計画に関するそれぞれの団地対象者との計画指導及び相談、各種森林整備事業の現地調査及び現地指導、管内森林の巡視等に係る活動助成をする

### ② 事業を実施する必要性

林業担い手の育成対策や生産森林組合・森林所有者への適正な森林整備を実施するための、指導事業は必要不可欠である

## 3. 事業費の推移

		単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額		千円			4,000	3,500	3,000	3,500	3,500
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円			0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円			0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円			0	0	0	0	0
	地方債	千円			0	0	0	0	0
	一般財源	千円			4,000	3,500	3,000	3,500	3,500
職員等の従事人員		人/年	—	—	0.05	0.10			
人件費		千円	—	—	371	695			
事業費総額		千円	—	—	4,371	4,195			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

林業振興指導事業に対する活動助成 3,500,000円  
 （補助金）  
 （園部町森林組合 2,100,000円, 八木町森林組合  
 1,400,000円）

## 5. 事業結果の概要

森林組合が行なう、林業振興指導事業に対する活動助成

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 補助金交付		
森林組合が行う森林施業計画に関するそれぞれの団地対象者との計画指導及び相談、各種森林整備事業の現地調査及び現地指導、管内森林の巡視等に係る活動に対し、補助金を交付する。	平成21年1月21日	森林所有者・生産森林組合等への適正な森林整備の啓発・推進が図れた。

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

森林所有者への森林組合の指導は必要不可欠であり、各種森林整備事業の現地調査及び現地指導、管内森林の巡視等に係る活動に助成する。また、今後も引き続き管内4森林組合の合併を考慮していかなければならない。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
森林組合ごとの実情を把握した上での支出である。
- ②当該事業のアピール事項  
森林所有者への森林組合の指導は必要不可欠である。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
管内4森林組合の合併を考慮に入れたものとしていかなければならない。

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 439

所管部局	農林商工部	所管課	農林整備課	担当者名	谷 裕之
事業名	特用林産振興事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	特用林産振興事業			政策体系	234
会計	一般会計	科目	6.農林 - 2.林業 - 2.林業		

## 1. 事業の概要

特用林産物生産振興協議会運営に対し助成する  
特用林産物生産組合機械導入への補助

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

丹波マツタケの増産に向けて取り組みをされている協議会への活動助成をする

### ②事業を実施する必要性

特用林産物の生産振興には必要な事業である

## 3. 事業費の推移

		単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額		千円	136	80	64	212	48	56	56
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	78	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	136	80	64	134	48	56	56
職員等の従事人員		人/年	—	—	0.03	0.05			
人件費		千円	—	—	150	312			
事業費総額		千円	—	—	214	524			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

マツタケの増産を図るため活動されている協議会への活動助成 56,000円（補助金）
椎茸の増産を図るため活動されている生産組合への機械導入助成 156,000円（補助金） （八木町マツタケ生産振興協議会 56,000円） （日吉町しいたけ生産組合 156,000円）

## 5. 事業結果の概要

マツタケの増産を図るため活動されている協議会への活動助成  
椎茸の増産を図るため活動されている生産組合への機械導入助成  
特用林産物の生産振興を図る

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 補助金交付		
丹波マツタケの増産に向けて取り組みをされている協議会へ活動補助金を交付する。	平成22年3月	特用林産物の生産振興、森林の景観保全に対する取組の方策等、協議会活動への取組支援が図れた。

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

特用林産物の生産振興、森林の景観保全を進める協議会の取組みは今後も必要である。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
特用林産物の生産振興、森林の景観保全対策
- ②当該事業のアピール事項  
協議会活動の必要性。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
天然林の景観保全を含めた方策を検討いただく協議会の取組は今後も必要である。

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 445

所管部局	農林商工部	所管課	農林整備課	担当者名	谷 裕之
事業名	共済・担い手育成事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	共済・担い手育成事業			政策体系	234
会計	一般会計	科目	6.農林 - 2.林業 - 2.林業		

## 1. 事業の概要

林業労働者の福祉向上のため、次の事業により安定した社会保障を支援する  
 林業労働者新共済事業（林業労働者退職金共済事業掛金の助成を行う）  
 緑の担い手育成対策事業（森林組合の作業班が加入する社会保険掛金の助成を行う）

## 2. 事業の目的と必要性

- ①施策で目指す目標との関連付け  
 森林の維持・管理を担う林業労働者の福祉の向上と定着化を図るため実施をするものである
- ②事業を実施する必要性  
 林業労働者（担い手）の高齢化はもとより、確保が困難な状況になっており、労働条件の改善を含めた、労働者の確保・育成のためには必要不可欠である

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	18,227	16,693	15,017	15,744	16,148	18,060	18,060
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	10,963	9,983	8,854	9,305	9,511	10,819
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,264	6,710	6,163	6,439	6,637	7,241
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.05	0.15			
人件費	千円	—	—	249	819			
事業費総額	千円	—	—	15,266	16,563			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

森林組合作業班員の社会保険掛金（健康保険、厚生年金）助成  
 8,599,352円（補助金）  
 林業労働者退職金共済事業の掛金助成 7,144,610円（補助金）

## 5. 事業結果の概要

森林組合作業班員の社会保険掛金（健康保険、厚生年金）助成 42人  
 林業労働者退職金共済事業の掛金助成  
 長期事業 70人  
 退職金事業 81人

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 補助金交付		
・ 森林組合作業班員の社会保険掛金（健康保険、厚生年金）に対し補助金を交付する。対象人員 42人 ・ 林業労働支援センターが実施する林業労働者退職金事業に対する掛金に対し補助金を交付する。長期事業（府制度） 70人退職金共済（国制度） 81人	平成22年1月14日	林業労働者社会保障制度適用条件の整備、あわせて労働条件の改善を図り、林業の振興・森林の公益的機能の維持増進に必要な労働者の支援が図れた。

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

林業労働者の高齢化はもとより、労働者の確保・育成のために必要不可欠な事業であり林業労働者への支援策は、林業の振興・森林の公益的機能の維持増進に必要な労働力の確保に必要である。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
林業労働者の確保。
- ②当該事業のアピール事項  
林業労働者への支援策。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
林業労働者への支援策は、林業の振興・森林の公益的機能の維持増進に必要な労働者力の確保に必要である。



# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 447

所管部局	農林商工部	所管課	農林整備課	担当者名	谷 裕之
事業名	木材利用推進対策事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	木材利用推進対策事業			政策体系	234
会計	一般会計	科目	6.農林 - 2.林業 - 2.林業		

## 1. 事業の概要

地域産材の利用促進を目的に建築されたモデル住宅「美山木の家」の普及活動に伴う見学会・セミナーの開催等

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

モデルハウス「美山木の家」の普及啓発活動を実施するものである

### ②事業を実施する必要性

地域産材の利用促進を目的に建築されたモデル住宅「美山木の家」の普及活動に伴う見学会・セミナーの開催等には必要不可欠である

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	302	510	215	198	100	199	199
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	150	250	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	152	260	215	198	100	199
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.23	0.05			
人件費	千円	—	—	1,706	384			
事業費総額	千円	—	—	1,921	581			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

ホームページドメイン料（データ入力手数料） 178,000円（通信運搬費等）  
 事務費 19,725円（消耗品費）

## 5. 事業結果の概要

ホームページドメイン料（データ入力手数料）  
 事務費等に支出

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 普及・啓発		
モデル住宅「美山木の家」の普及・啓発を通じ、住宅建築施主に対し、木造住宅の良さを紹介し地域産材の利用促進を図る。・ホームページによる紹介・体験宿泊 2回 5名・見学会 3回 24名・視察受入 3回 29名	体験宿泊 20.8.6～8.7 21.2.14～2.15、見学会 20.8.2 20.11.20 20.11.22、視察受入 20.6.27 20.7.3 20.11.7	木造住宅の普及につながる啓発が図れた。

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

木造住宅の良さをPRし、地域産材の利用促進を図るためには引き続き事業実施が必要である。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
木造住宅の普及。
- ②当該事業のアピール事項  
見学会の実施、体験宿泊の受け入れ
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
木造住宅の良さをPRし、地域産材の利用促進を図るためには引き続き事業実施が必要である。

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 453

所管部局	農林商工部	所管課	農林整備課	担当者名	谷 裕之
事業名	林業・木材産業等振興施設整備交付金事業			事業分類	ハード事業
細事業名	林業・木材産業等振興施設整備交付金事業			政策体系	234
会計	一般会計	科目	6.農林 - 2.林業 - 2.林業		

## 1. 事業の概要

高性能林業機械の導入に対する助成 (事業主体は森林組合、林業事業体、林業者等の組織する団体)
---

## 2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け 収益性の向上と効率的かつ安定的な団体・組織等の育成を図る
②事業を実施する必要性 林業事業体の育成

## 3. 事業費の推移

		単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額		千円				5,600			
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円				0			
財源内訳	使用料・手数料等	千円				0			
	国・府支出金	千円				5,600			
	地方債	千円				0			
	一般財源	千円				0			
職員等の従事人員		人/年	—	—		0.05			
人件費		千円	—	—		384			
事業費総額		千円	—	—		5,984			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。  
 ※平成21年度の平成20年度繰越

## 4. 主な事業費の内訳

高性能林業機械導入助成	5,600,000円（補助金）
事業主体：日吉町森林組合	

## 5. 事業結果の概要

林業生産用機械 ロングリーチクレーン 1台
-----------------------

## 6. 活動の詳細

### 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

事業主体は森林組合・林業者等の組織する団体で、高性能林業機械の導入により、林業の収益性の向上を図るとともに、効率的かつ安定的な団体・組織の育成を図るうえで、必要な事業である。

#### 【参考】過年度の評価

##### ■平成21年度の所属長評価

--

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 457

所管部局	農林商工部	所管課	農林整備課	担当者名	谷 裕之
事業名	地域活性化・生活対策事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	間伐材出材奨励事業			政策体系	234
会計	一般会計	科目	6.農林 - 2.林業 - 3.地域		

## 1. 事業の概要

間伐材の出材に対する補助

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

間伐材の出材に対する森林所有者の自己負担を軽減し、間伐意欲を促進する

### ②事業を実施する必要性

森林所有者の自己負担が軽減でき、間伐の促進が図られることはもとより、森林の公益的な機能である、水を蓄え、美しい川の流れを作り、災害の発生を防止し、地域住民の暮らしを守る上で必要な事業である

## 3. 事業費の推移

		単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額		千円				10,105	2,025	2,025	2,025
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円				0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円				0	0	0	0
	国・府支出金	千円				10,105	0	0	0
	地方債	千円				0	0	0	0
	一般財源	千円				0	2,025	2,025	2,025
職員等の従事人員		人/年	—	—		0.10			
人件費		千円	—	—		768			
事業費総額		千円	—	—		10,872			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※平成21年度の平成20年度繰越(国・府支出金は、地域活性化・生活対策臨時交付金(10,105,000円)である)

## 4. 主な事業費の内訳

間伐出材補助金 10,105,000円

## 5. 事業結果の概要

間伐出材量 用材 3,800m<sup>3</sup> パルプ材 302t

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 補助金の交付		
4月から11月分の間伐出材量に応じて奨励補助金を交付する。 用材 3,800m <sup>3</sup> パルプ材 302m <sup>3</sup>	21.4~21.11	林家負担が軽減でき、間伐材の流通促進が図れた。

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

間伐を含めた森林整備を継続的に実施していくためには、引き続き林家負担の軽減措置が必要である。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

--

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 1009

所管部局	農林商工部	所管課	農林整備課	担当者名	西山 信之
事業名	林道・作業道事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	林道・作業道事業			政策体系	234
会計	一般会計	科目	6.農林 - 2.林業 - 2.林業		

## 1. 事業の概要

林道・作業道の維持修繕事業助成（事業主体：地元関係者）  
 林業作業道の新設事業助成（事業主体：地元関係者）  
 市直轄林道の維持修繕工事

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

作業路網を整備することにより、森林施業区域の拡大を図る。

### ②事業を実施する必要性

間伐の遅れや手入れ不足により放置された人工林が増加しており、森林整備に必要不可欠な作業路網を整備し、森林整備を推進していく。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	18,164	17,521	23,580	39,514	10,680	17,690	17,690
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	14,868	3,670	0
	地方債	千円	0	0	4,800	24,600	3,400	3,300
	一般財源	千円	18,164	17,521	18,780	46	3,610	14,390
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.15	0.45			
人件費	千円	—	—	1,113	3,627			
事業費総額	千円	—	—	24,693	43,141			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。  
 ※平成21年度の国・府支出金は、地域活性化・生活対策臨時交付金(14,868千円)である。

## 4. 主な事業費の内訳

直轄林道維持管理作業（維持修繕・草刈等） 3,879千円（工事請負費・委託料・原材料費）  
 府営丹波広域基幹林道開設事業への負担金及び林業作業道新設事業に対する助成  
 24,606千円（負担金）  
 11,029千円（補助金）

## 5. 事業結果の概要

直轄林道維持管理作業の実施  
 3,879千円（工事請負・委託料・原材料費）  
 丹波広域基幹林道開設事業の市負担金及び林業作業道新設事業に対する補助金を交付  
 24,606千円（負担金）  
 11,029千円（補助金）

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 維持管理作業等		
<p>・ 集落間を連絡する林道、広域林道との連絡林道、公共施設の維持管理面等から開設された作業道等の路面整生・側溝清掃等維持修繕。6路線・林業作業道の新設事業等に対する補助金を交付。50路線 24,953m・丹波広域基幹林道開設事業への負担金を</p>	21.5～21.12、22.3	<p>・ 多用途にも使われる直轄林道等の整備が図れた。</p> <p>・ 間伐の遅れや、手入れ不足により放置された人工林の森林整備に必要な作業路網の整備が図れた。 ・ 森林施業区域の拡大が図れた。</p>

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

--

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- |  |
|--|
| <p>①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点<br/>路網整備の必要性。</p> <p>②当該事業のアピール事項<br/>森林施業に必要な作業路網の整備は重要な課題である。</p> <p>③反省点、今後の展開・方向性等<br/>施業現場までの利便性が図れる生産基盤の整備を、今後も推進していく必要がある。</p> |
|--|



# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 1010

所管部局	農林商工部	所管課	農林整備課	担当者名	西山 信之
事業名	林道・作業道事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	森林管理道開設事業			政策体系	234
会計	一般会計	科目	6.農林 - 2.林業 - 2.林業		

## 1. 事業の概要

流域単位での森林整備を促進するため、森林管理道を開設する

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

丹波広域基幹林道との連絡体系により、流域単位での森林整備の促進を図り、地域の林業振興及び林業生産を推進する

### ②事業を実施する必要性

林道開設により、森林施業の効率化、低コスト化を図るためには必要な事業である

## 3. 事業費の推移

		単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額		千円	61,140	95,652	95,537	45,749	56,000		
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円	88	0	0	0	0		
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0		
	国・府支出金	千円	42,798	66,941	66,857	32,004	39,200		
	地方債	千円	18,400	28,600	28,600	13,700	16,800		
	一般財源	千円	-58	111	80	45	0		
職員等の従事人員		人/年	-	-		0.40			
人件費		千円	-	-		3,070			
事業費総額		千円	-	-		48,819			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

森林管理道開設（工事請負費、立木補償費、事務費等）

## 5. 事業結果の概要

森林管理道開設 L = 640m を実施

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 林道開設		
平成20年度繰越事業により延長L=640mの開設を実施した。	H21.9.10～H22.9.28	林道の整備が図れた。

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

--

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

--

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 449

所管部局	農林商工部	所管課	農林整備課	担当者名	谷 裕之
事業名	捕獲獣利活用事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	捕獲獣利活用事業			政策体系	235
会計	一般会計	科目	6.農林 - 2.林業 - 2.林業		

## 1. 事業の概要

有害鳥獣として捕獲されたシカを有効活用し、地域特産品としての普及・啓発活動に対し助成する

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

有害鳥獣として捕獲されたシカの有効活用が必要であり、普及・啓発活動を実施するものである

### ②事業を実施する必要性

利用が進めば、有害鳥獣による農林産物の被害軽減だけでなく、新たな特産品としての観光客の誘致などにもつながり、地域の活性化を図っていく一つの手段として必要な施策である

## 3. 事業費の推移

		単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額		千円	3,780	210	189	154	91	154	154
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	2,700	150	135	110	65	110	110
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,080	60	54	44	26	44	44
職員等の従事人員		人/年	—	—	0.15	0.05			
人件費		千円	—	—	1,043	384			
事業費総額		千円	—	—	1,232	538			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

シカ肉の普及・啓発（キャンペーンの実施、料理セミナーの開催）  
 154,000円（補助金）（財）美山町自然文化村

## 5. 事業結果の概要

シカ肉の普及・啓発（キャンペーンの実施、料理セミナーの開催）

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 補助金の交付		
有害鳥獣として捕獲されたシカの有効活用を図るため、シカ肉の普及・啓発を実施する団体に補助金を交付した。	21. 7～22. 3	キャンペーンの実施、料理セミナーの開催等により美山町17の民宿やレストランにシカ肉料理のメニューが加えられ、新たな特産品が生まれ地域の活性化につながった。

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

管内の民宿・レストランにシカ肉料理が進めば、鳥獣被害の軽減だけでなく、観光客の誘致などにもつながり、地域の活性化にも寄与する。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
シカ肉有効活用の必要性。
- ②当該事業のアピール事項  
新たな特産品として普及する。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
管内の民宿・レストランにシカ肉料理の利用が進めば、鳥獣被害の軽減だけでなく、観光客の誘致などにもつながり、地域の活性化にも寄与する。

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 450

所管部局	農林商工部	所管課	農林整備課	担当者名	谷 裕之
事業名	野生鳥獣被害総合対策事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	有害鳥獣捕獲対策事業			政策体系	235
会計	一般会計	科目	6.農林 - 2.林業 - 2.林業		

## 1. 事業の概要

有害鳥獣直接捕獲対策として、市猟友会に捕獲を委託する  
捕獲班員の確保のため、狩猟免許資格取得に係る経費の一部を助成する

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

有害鳥獣の個体数（生息数）の調整（制限）する対策として、市猟友会に捕獲委託し、農林水産物等の被害の蔓延を最小限に食い止めるために実施するものである

### ②事業を実施する必要性

農林作物等の被害は甚大であり、被害額もさることながら生産者の精神的ダメージ計り知れないものがあり、生産意欲の低迷に拍車をかけるものである。このような極めて厳しい現状がある中で、本事業は必要不可欠である。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	32,740	36,009	41,184	37,192	29,734	39,273	39,273
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	120	131	0	0	0
	国・府支出金	千円	2,610	3,225	6,016	5,347	4,500	6,016
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	30,130	32,664	35,037	31,845	25,234	33,257
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.90	1.05			
人件費	千円	—	—	5,061	5,704			
事業費総額	千円	—	—	46,245	42,896			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

被害対策協議会の開催	84,500円	(報酬)
市猟友会への捕獲委託	5,208,000円	(委託料)
市猟友会への広域捕獲委託	896,400円	(委託料)
有害鳥獣捕獲報奨	29,833,000円	(報償費)
小動物用捕獲檻他	618,000円	(消耗品費)
斃死畜焼却処理	132,000円	(手数料)
狩猟免許取得助成	420,100円	(補助金)

## 5. 事業結果の概要

被害対策協議会の開催	
市猟友会への捕獲委託	捕獲 羽 1,321頭他
市猟友会への広域捕獲委託	捕獲 羽 38頭
有害鳥獣捕獲報奨	
小動物用捕獲檻購入(アライグマ捕獲用)	
斃死畜焼却処理	
狩猟免許取得助成	13名

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 直接的な対策		
<p>・有害鳥獣の個体数（生息数）を調整（制限）するため、市猟友会と委託契約し、捕獲班員に捕獲許可証を交付し、捕獲業務に従事いただく。捕獲実績 シカ 1,321頭 イノシシ 141頭 サル 10頭・同上捕獲に対する報奨として報償金を交付する。・外来生物（アライグマ）の駆除のため、捕獲檻等を購入する。・狩猟免許取得に係る該当者に補助金を交付した。</p> <p>銃器 2名 わな猟 12名 計 14名</p>	21.4～22.3	<p>・農林水産物等の被害の蔓延を最小限に食い止め、生産者の精神的ダメージを和らげ、生産意欲の低迷に一役を買った。</p> <p>・捕獲従事者に対する支援ができた。・捕獲班員を確保する手立てができた。</p>

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

広域捕獲の実施により市域境界の有害鳥獣駆除捕獲を行った。今後も引き続き被害の蔓延防止、生産者の生産意欲低迷に歯止めかけるため、引き続き事業実施が必要である。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
市猟友会との捕獲対策の検討。
- ②当該事業のアピール事項  
地域住民への捕獲対策への協力。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
被害の蔓延防止、生産者の生産意欲の低迷に歯止めをかけるため、引き続き事業実施が必要である。

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 1013

所管部局	農林商工部	所管課	農林整備課	担当者名	谷 裕之
事業名	野生鳥獣被害総合対策事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	有害鳥獣防除施設設置事業			政策体系	235
会計	一般会計	科目	6.農林 - 2.林業 - 2.林業		

## 1. 事業の概要

農家組合等が事業主体となって取り組む、有害鳥獣防除施設（電気柵・格子金網フェンス等）の設置に係る経費の一部を助成する。  
国の鳥獣害防止総合対策事業に基づき、市が事業主体となって防除施設の設置に取り組む。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

有害鳥獣による外部からの侵入を防ぐため、格子金網フェンス等の防除施設を設置するものである。

### ②事業を実施する必要性

被害の蔓延を防止するための自己防衛策として、必要不可欠である。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	8,596	12,345	15,247	47,946	30,958	42,318	42,318
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	17,415	12,712	12,712
	国・府支出金	千円	7,177	10,220	10,897	27,891	23,267	23,267
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,419	2,125	4,350	2,640	5,401	6,339
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.65	0.20			
人件費	千円	—	—	3,450	1,390			
事業費総額	千円	—	—	18,697	49,336			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

格子金網フェンス・電機柵等の防除施設設置（地元関係者が事業主体）47,945千円（補助金）

## 5. 事業結果の概要

格子金網フェンス・電機柵等の防除施設設置（地元関係者が事業主体）47,945千円（補助金）

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 補助金の交付		
有害鳥獣による外部からの侵入を防ぐため、格子金網フェンス等の防除施設を設置する。(事業主体：農家組合等) 41事業体 54,011m	21.4～22.3	被害の蔓延を防止するための自己防衛策として有効な手段である。

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

--

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- |  |
|--|
| <p>①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点<br/>間接的な防除対策の必要性。</p> <p>②当該事業のアピール事項<br/>直接的な捕獲対策と並行して、間接的な防除対策の必要性。</p> <p>③反省点、今後の展開・方向性等<br/>自己防衛対策としての防除施設の設置は大変有効な手段であり、引き続き事業を実施する必要がある。</p> |
|--|



平成21年度実施事業

# 事業評価

第1章 生涯充実して暮らせる都市を創る

5 ふるさとで働ける場をふやす

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 469

所管部局	農林商工部	所管課	商工観光課	担当者名	橋本 千代
事業名	京都新光悦村推進事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	京都新光悦村推進事業			政策体系	151
会計	一般会計	科目	7.商工 - 1.商工 - 2.商工		

## 1. 事業の概要

企業誘致の促進により地域経済の振興や地域雇用の促進を図るため、南丹市京都新光悦村企業立地促進条例に基づき、企業立地奨励金を交付する。  
 京都府と連携し京都新光悦村を市内外にアピールする取り組みを行ない誘致促進に繋げる。また、立地及び立地表明企業の交流を深める場を設け、京都新光悦村のコンセプトである「伝統と先端の融合による新しい生活文化産業の創造」の実現に向けた仕組みづくり・組織づくりを行なう。  
 未分譲地（京都府所有）及び市管理公共用地の草刈・点検等の管理業務を行う。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

京都新光悦村のコンセプト（伝統と先端との融合）に適合する企業立地の推進に取り組むことで、京都新光悦村ブランドの確立、地域雇用の促進、地域経済の活性化を目指す。

### ②事業を実施する必要性

進出企業に対しインセンティブを与えることにより企業立地を促進する。京都府と連携し、京都新光悦村のコンセプトを広く周知する取り組みを行うことにより、コンセプトに適合する優良企業の誘致、新光悦村ブランドの確立、立地企業等の交流を深めることができる。また、宅盤維持管理による環境美化は村のイメージアップのため必要。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	125,221	2,587	14,891	16,692	15,438	15,893	15,893
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	616	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	0	0	18	16	18	18	18
国・府支出金	千円	28,400	2,407	2,492	4,326	2,782	2,782	2,782
地方債	千円	21,400	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	75,421	180	12,381	12,349	12,638	13,093	13,093
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.80	0.72			
人件費	千円	—	—	5,914	5,264			
事業費総額	千円	—	—	20,805	21,955			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

企業立地奨励金	12,338,450円（補助金）
京都新光悦村宅盤維持管理（草刈・点検、沈砂枳侵入防止柵設置）	4,326,000円（委託料）

## 5. 事業結果の概要

企業立地奨励金の交付	4社
維持管理業務（草刈）	1回
維持管理業務（点検）	52回
維持管理業務（柵設置）	29箇所
京都新光悦村の会設立	10月5日
村開き式典の開催	10月31日

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
<b>維持管理</b>		
<p>宅盤等維持管理業務（草刈・点検）の実施により、京都新光悦村内の環境・景観整備を行なった。 未分譲宅盤の沈砂枡侵入防止柵を設置した。 （京都府からの委託事業。南丹市福祉シルバー人材センターに再委託し実施）</p> <p>分譲宅盤の沈砂枡侵入防止柵設置業務・・・京都新光悦村を利用する上での安全確保のため進入防止柵を設置した。（シルバー人材センターへ委託）</p>	<p>草刈（平成21年4月5日着手、10月30日完了） 点検（平成21年4月～平成21年3月の間52回） 柵設置（平成21年10月7日着手、10月15日完了）</p>	<p>草刈業務により、環境・景観整備がはかれた。（ただし、年1回の草刈では十分ではない。） 点検業務により、宅盤の適切な管理ができ、宅盤内施設の破損などに早急に対応できた。 柵設置業務により、未分譲宅盤の安全対策が図れた。</p>
<b>奨励金</b>		
<p>企業立地奨励金の交付4社（合計12,338,450円）・マルホ発條工業㈱（7,145,370円）・佑斉工房（131,400円）・春日製作所㈱（4,390,380円）・(有)ツリーベル化成（671,300円）</p>	<p>申請により随時</p>	<p>立地企業の安定的な事業運営に資することができた。</p>
<b>誘致促進PR</b>		
<p>京都府と連携し、企業誘致を行なった。</p>	<p>随時</p>	<p>平成21年度末現在、立地企業7社（内、21年度中操業2社・クリスタル光学、大澤木工房） 進出表明企業3社（内、1社㈱くろちくが分譲申込済） 【雇用促進状況（平成21年4月現在）】 95人（内、市民28人）</p>
<b>立地等企業の組織化等</b>		
<p>京都新光悦村に立地及び立地表明している企業により、企業の交流組織「京都新光悦村の会」を設立。 府、市、京都新光悦村の会の3者により「村開き式典」を開催し、市内外に京都新光悦村の存在をアピールした。</p>	<p>京都新光悦村の会設立総会（平成21年10月5日） 村開き式典（平成21年10月31日）</p>	<p>京都新光悦村のコンセプトである「伝統と先端の融合による新しい生活文化産業の創造」に向け、京都新光悦村に立地及び立地表明している企業の交流組織が誕生し、定例会の開催など活動を開始した。 また、「村開き式典」を開催することで、京都府南丹市に特徴あるコンセプトを掲げた新しい産業拠点が誕生し活動を開始していることを市内外に知らしめることができ、今後の企業誘致促進、産業振興、地域振興に繋げる第1歩とすることができた。</p>

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

<p>京都新光悦村への企業誘致により、地域経済の活性化や地域雇用の促進を図る観点から有効な事業であった。 更に未分譲地の環境・景観整備として実施した、草刈等により適正な管理を行なうことができた。 また、進出企業7社、進出表明企業3社による「京都新光悦村の会」が発足し、村開き式典も実施。企業間や企業と市民・行政等との連携により新しい産業拠点として期待が高まる。</p>
--

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

<p>①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点 どうすれば効率的に企業の誘致が図れ、進出企業に対し地元雇用の促進が図れるか について論議した。</p> <p>②当該事業のアピール事項 伝統産業と近代産業の融合による新しいものづくり産業拠点として、他にはない魅力を発信。優良企業の誘致・地元雇用の促進・企業間や企業と市民・行政等によるコラボなど新展開に期待できる。</p> <p>③反省点、今後の展開・方向性等 分譲区画の早期売却。進出企業による京都新光悦村の管理・運営及び情報発信。</p>
--

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 467

所管部局	農林商工部	所管課	商工観光課	担当者名	奥村 健次
事業名	企業支援事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	企業支援事業			政策体系	152
会計	一般会計	科目	7.商工 - 1.商工 - 2.商工		

## 1. 事業の概要

地域の活性化を図るため、企業が進出しやすい環境を整備するとともに雇用に関しても市内からの雇用を奨励支援する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

誘致企業の雇用の安定と市の活性化を促進し、産業の振興発展を図る。

### ②事業を実施する必要性

誘致事業所に対し、必要な協力奨励の措置を行うことにより、積極的な工場誘致を図る。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	93,636	360,882	375,938	251,763	152,000	137,000	124,000
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	14,889	0	0	11,130	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	78,747	360,882	375,938	240,633	152,000	137,000
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.85	0.42			
人件費	千円	—	—	6,377	3,541			
事業費総額	千円	—	—	382,315	255,304			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

旅費 30,890円  
 手数料 東胡麻・木住工場用地土地鑑定料 210,000円  
 工事請負費 22,260,000円  
 市町村企業誘致推進連絡協議会負担金 80,000円  
 工場誘致事業奨励金 229,182,380円（ｼﾞｬｯｺ  
 206,753,570円・虎屋22,428,810円）

## 5. 事業結果の概要

誘致企業の雇用の安定と市の活性化を促進し、産業の振興発展が図れた。  
 一部誘致企業と地元農業者との連携により新しい経済効果を図る取り組み協議が行われた。

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
<b>(1) 工事請負</b>		
作業道開設工事L=144.4m企業誘致区域内に存在した森林作業道付替え工事	平成21年8月	工事請負費22,260,000円
<b>(2) 負担補助</b>		
市町村企業誘致推進連絡協議会負担金80,000円	補助申請及び請求	企業の安定
<b>(3) 奨励金</b>		
工場等設置奨励金229,182,380円（ｼﾞﾔﾄ=206,753,570円・虎屋22,428,810円）	申請により	誘致企業の安定的な事業運営に資することができた。
<b>(4) 土地鑑定料</b>		
引き合いがあったため、東胡麻・木住工場用地土地鑑定を行なった。手数料（土地鑑定料）210,000円	平成21年7月	工場用地土地鑑定

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

企業誘致の目的である、地域の活性化及び地元雇用の促進並びに地元各種団体との連携による新しい経済効果等により市の自主財源の確保に繋がり、今後更に企業誘致を積極的に進める。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点  
どうすれば効率的に企業の誘致が図れ、進出企業に対し地元雇用の促進が図れるかについて論議した。
- ②当該事業のアピール事項  
誘致企業による地元雇用の促進及び地域活性化等が期待できる。
- ③反省点、今後の展開・方向性等  
誘致企業と地元企業との連携により新しい経済効果を図る。

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 171

所管部局	福祉部	所管課	社会福祉課	担当者名	勝山 万里恵
事業名	就職助成事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	就職助成事業			政策体系	153
会計	一般会計	科目	3. 民生 - 1. 社会 - 1. 社会		

## 1. 事業の概要

生活保護世帯及び保護を要しないが極めてその状態に近い世帯に就職助成金を交付する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

就職のために必要な費用の支出が困難な要保護者に対して、就職支度金を支給し、自立の助長を促進するための事業。

### ②事業を実施する必要性

生活保護の認定を受けるまでには至らないが、極めてそれに近い状態にある者の就労支援のためには必要性があると考え、平成16年度より単費事業となり、対象世帯の判定基準（出身世帯の収入が、生活保護基準の1.8倍以内の世帯であること。）から、審査が困難となっており、住民への周知徹底ができていない。このままの要綱ではある一定の見直しは必要と思われる。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	110	0	0	0	55	110	110
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	110	0	0	0	55	110
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.05	0.02			
人件費	千円	—	—	249	160			
事業費総額	千円	—	—	249	160			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

就職助成金	0件
今年度なし	

## 5. 事業結果の概要

今年度なし
-------

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 就職助成金		
今年度ありません。		

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

事業の有効活用を図るためにどうすべきかについて議論した。 要保護者の就労支援のため必要な事業である。 今後、事業の周知方法等について検討する必要がある。
--

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点 事業の有効活用を図るためにどうすべきかについて議論した。 ②当該事業のアピール事項 要保護者の就労支援のための事業である。 ③反省点、今後の展開・方向性等 事業の周知方法等を検討し実施する。
--

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 470

所管部局	農林商工部	所管課	商工観光課	担当者名	大谷 洋史
事業名	小規模企業支援事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	小規模企業支援事業			政策体系	153
会計	一般会計	科目	7.商工 - 1.商工 - 2.商工		

## 1. 事業の概要

小規模企業者が経営安定のため公的な資金融資を受けた場合の利子の補給及び信用保証料の助成を行う。

## 2. 事業の目的と必要性

### ①施策で目指す目標との関連付け

経営基盤が脆弱な小規模企業者の経営基盤の安定に寄与する。

### ②事業を実施する必要性

全国的な景気の後退による市の経済悪化に歯止めをかけるため、特に経営基盤の脆弱な零細企業に対する支援、セーフティネット事業として実施する。

## 3. 事業費の推移

		単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額		千円				4,094	5,000	10,000	10,000
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円				0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円				0	0	0	0
	国・府支出金	千円				0	0	0	0
	地方債	千円				0	0	0	0
	一般財源	千円				4,094	5,000	10,000	10,000
職員等の従事人員	人/年	—	—		0.14				
人件費	千円	—	—		975				
事業費総額	千円	—	—		5,069				

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

補助金 4,094,000円

## 5. 事業結果の概要

対象事業者 63件



## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
補助金		
商工会を通じて申請。申請件数63件	平成22年1～3月	交付件数 63件

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

経済状況が厳しく経営基盤が脆弱な小規模企業者の経営基盤の安定を図るうえで、利子の補給及び信用保証料の助成はセーフティネット事業として小規模企業者の経営の安定に寄与することができた。景気回復まで継続した事業の実施を行う。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

--

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 181

所管部局	福祉部	所管課	社会福祉課	担当者名	榎本 尚
事業名	離職者向け住宅手当緊急支給事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	離職者向け住宅手当緊急支給事業			政策体系	154
会計	一般会計	科目	3. 民生 - 1. 社会 - 1. 社会		

## 1. 事業の概要

雇用情勢の悪化に伴い、解雇等により住宅を喪失している又は喪失する恐れのある離職者に対し、住宅手当を支給することにより住宅を確保し生活の再建を支援する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

離職に伴う生活困窮者に対し支援を行い、生活再建につなげる。

### ② 事業を実施する必要性

住宅手当の支給により、住宅を新しく確保または引き続き維持することができ、安心して就職活動を継続することができ、早期の生活再建が可能となる。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円				10	607	0	0
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円				0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円			0	0	0	0
	国・府支出金	千円			10	607	0	0
	地方債	千円			0	0	0	0
	一般財源	千円			0	0	0	0
職員等の従事人員	人/年	—	—		0.10			
人件費	千円	—	—		828			
事業費総額	千円	—	—		838			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※平成21年度の国庫負担金については209,000円収納しており差額の199,000円については、翌年度返還予定である。

## 4. 主な事業費の内訳

事務消耗品代	10,000円
扶助費	0円

## 5. 事業結果の概要

平成21年度においての申請及び支給の実績は無かった。

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(手当支給)		
解雇等により住宅を喪失している又は喪失する恐れのある離職者に対し、住宅手当を支給する。	通年（平成21年度は10月以降）	実績無し

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

国において緊急対策として新たに打ち出された事業であり、事業実施に向け、規則の制定、制度の周知について議論した。  
生活保護に至るまでの新たなセーフティネットの一つとして有効な事業である。  
今後、対象者への迅速な対応が必要である。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

--

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 354

所管部局	農林商工部	所管課	農政課	担当者名	寺田 利裕
事業名	緊急雇用創出事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	有機質肥料普及拡大事業			政策体系	154
会計	一般会計	科目	5.労働 - 1.労働 - 1.労働		

## 1. 事業の概要

離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者の雇用により、有機質肥料普及拡大事業に取り組み、短期の雇用・就労機会を創出・提供するとともにバイオマスの有効利用と堆肥、液肥を利用した地域農産物生産に繋げる。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

ふるさとで働ける場所をふやすための事業。

有機質肥料普及拡大を行うことで離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者への雇用・就労機会を創出・提供する。

### ② 事業を実施する必要性

離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者への雇用・就労機会を創出・提供することで安定的な生活を提供する。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円				3,300	0	0	0
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円				0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円			0	0	0	0
	国・府支出金	千円			3,300	0	0	0
	地方債	千円			0	0	0	0
	一般財源	千円			0	0	0	0
職員等の従事人員	人/年	—	—		0.05			
人件費	千円	—	—		254			
事業費総額	千円	—	—		3,554			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

有機質肥料普及拡大事業 3,300,000円(委託料)

## 5. 事業結果の概要

新規雇用の失業者数の延べ人数 4名

新規雇用の失業者の延べ日数 390日

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
有機質肥料普及拡大業務		
●失業者を新規雇用し、有機質肥料の普及拡大を行った。	平成21年7月1日～ 平成22年3月31日	新規雇用の失業者数：4名

## 7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

失業者の雇用確保と有機質肥料の普及拡大が同時に図ることができた。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

--

# 平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 364

所管部局	美山支所	所管課	産業建設課	担当者名	清水 茂
事業名	ふるさと雇用再生事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	美山エコツーリズム推進事業			政策体系	154
会計	一般会計	科目	5.労働 - 1.労働 - 1.労働		

## 1. 事業の概要

ふるさと雇用再生特別交付金は雇用情勢が悪化している状況において、地域の実情や創意工夫に基づき、新たな雇用機会を創出する取り組みに交付金が交付される制度で、財団法人美山町自然文化村にエコツーリズムの推進を通じて、地域コーディネーターやツアーガイドを育成・雇用する事業を委託する。

## 2. 事業の目的と必要性

### ① 施策で目指す目標との関連付け

全国の旅行会社と連携し、修学旅行と農村交流を組み合わせた独自のプランを提供し観光客の増加、地域経済の活性化を図る。

### ② 事業を実施する必要性

雇用情勢が悪化している状況において地域資源を生かした新たな観光事業に取り組み、新たな雇用の創出、地域の活性化を図る。

## 3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円				14,000	10,000	0	0
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円				0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円			0	0	0	0
	国・府支出金	千円			14,000	10,000	0	0
	地方債	千円			0	0	0	0
	一般財源	千円			0	0	0	0
職員等の従事人員	人/年	-	-		0.11			
人件費	千円	-	-		916			
事業費総額	千円	-	-		14,916			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。  
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4. 主な事業費の内訳

美山エコツーリズム推進事業の委託  
 委託料：14,000,000円

## 5. 事業結果の概要

美山ネイチャー号運行事業 4,452人  
 芦生エコガイドハイキング事業 567人  
 美山エコバイキング事業 2,705人  
 日本一の田舎の旅事業 372人  
 修学旅行誘致事業 4校

## 6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(エコツーリズム事業)		
美山ネイチャー号運行事業	9月～11月土日祝日	4,452人
芦生エコガイドハイキング事業	7月～10月 (27回)	567人
美山エコバイキング事業	8月～2月	2,705人
日本一の田舎の旅事業	1月～3月	372人
修学旅行誘致事業	7月～3月	4校

## 7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

本事業による美山町自然文化村にエコツーリズムを通じて、地域コーディネーターやツアーガイドの雇用と育成が図れた。  
また、新たなエコツーリズム事業として、美山ネイチャー号の運行と受け入れ、エコバイキングや修学旅行の受け入れなどに取り組み、観光客の増加と地域経済の活性化に大きく貢献した。  
今後も、地域資源を活かした都市交流事業の一環として、エコツーリズム事業を一層推進していく必要がある。

### 【参考】過年度の評価

#### ■平成21年度の所属長評価

--